

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【提出先】 関東財務局長 殿
【提出日】 平成22年2月3日提出
【計算期間】 第6特定期間
（自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日）
【ファンド名】 ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド
（愛称：賢者のセオリー）
【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 俊朗
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
【事務連絡者氏名】 長谷川 英男
【連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
【電話番号】 03-5695-2111
【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産（収益の源泉）	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、商品先物）））
	決算頻度	年6回（隔月）
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

（注1）商品分類の定義

- ・「追加型投信」…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」…目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」…目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

- ・「その他資産」…組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」…目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年6回（隔月）」…目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」…目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジなし」…目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1. 複数の投資信託証券を通じて、主として内外の公社債、内外の株式およびコモディティ(商品先物取引等)に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

◆ファンドの仕組み

当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、内外の公社債、内外の株式およびコモディティ(商品先物取引等)に実質的に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

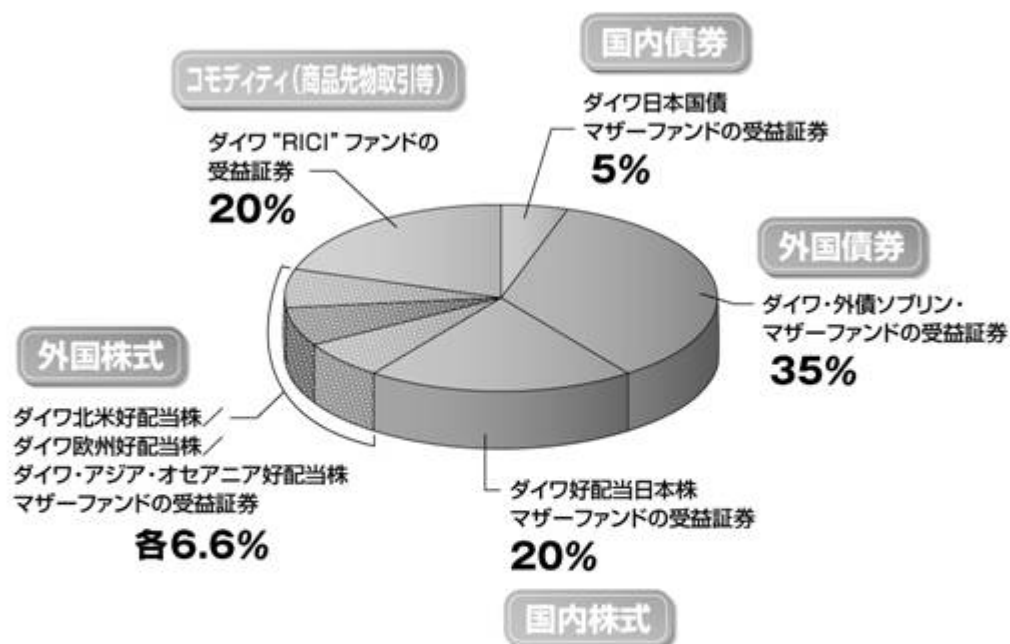


（上記の「金融商品取引所上場」には「上場予定」を、「店頭登録」には「登録予定」をそれぞれ含むものとします。）

※「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

※各投資対象ファンドの投資態度等については、後掲の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

2. 各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。



(注) 後掲の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

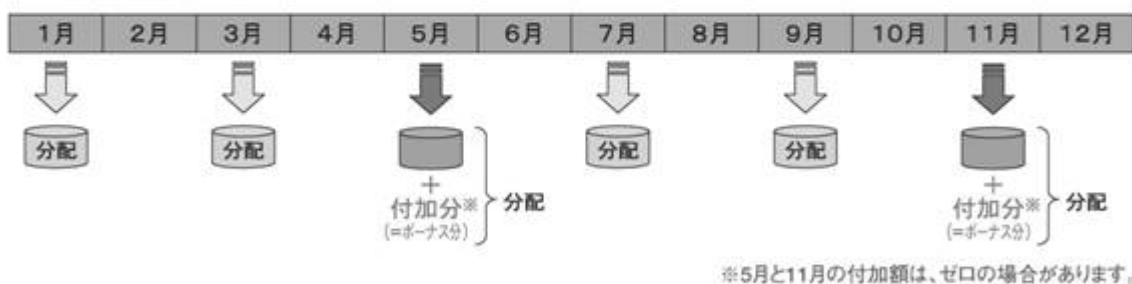
- 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。また、追加設定または解約の影響により一時的に、標準組入比率から乖離することやファンドの純資産総額以上に投資信託証券の組入比率が高まる場合があります。

3. 毎年1、3、5、7、9、11月の各10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[分配方針]

- (a) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- (b) 原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- なお、5月と11月の計算期末については、収益分配前の基準価額(1万口当たり。以下同じ。)が10,000円を超えている場合、付加分配額を上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配する場合があります。
- 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…500円を上限とします。
 - 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…1,000円を上限とします。

■ 収益分配のイメージ



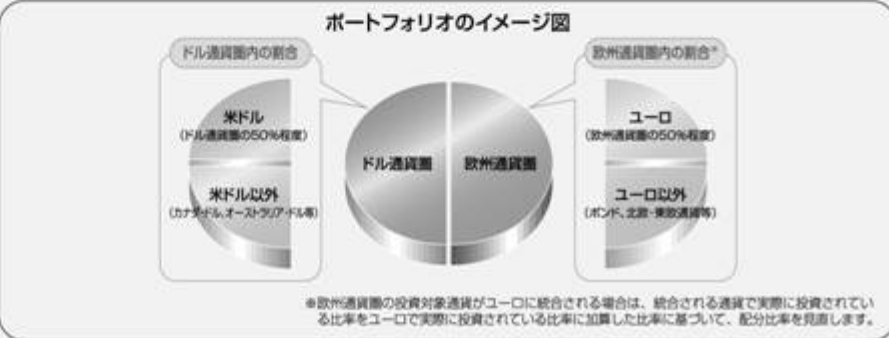
- ◆上図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ◆分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ◆ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

投資対象ファンドの概要

I. ダイワ日本国債マザーファンド

形 態	証券投資信託／親投資信託
基 本 方 針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
投 資 態 度	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ③国債の組入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 残存期間ごとの組入イメージ 組入比率 約1年 約2年 約3年 約4年 約5年 約6年 約7年 約8年 約9年 約10年 約11年 約12年 約13年 約14年 約15年 残存期間 (注) 上図はイメージ図であり、実際の組入状況とは異なります。
信 託 期 間	無期限（平成17年3月29日当初設定）
決 算 日	毎年3月10日（休業日の場合翌営業日）
信 託 報 酬	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委 託 会 社	大和証券投資信託委託株式会社
受 託 会 社	住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

Ⅱ. ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

形態	証券投資信託／親投資信託
基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
投資態度等	①主として海外のソブリン債等(国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など)に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。) ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上)とすることを基本とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
	ポートフォリオのイメージ図  (注) 上図はイメージ図であり、実際の投資割合が上図のとおりとなるとは限りません。
信託期間	無期限（平成17年4月26日当初設定）
決算日	毎年4月10日および10月10日（休業日の場合翌営業日）
信託報酬	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

Ⅲ. ダイワ好配当日本株マザーファンド

形 態	証券投資信託／親投資信託
基 本 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
投 資 態 度	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-REIT(不動産投資信託証券)に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。
信 託 期 間	無期限（平成17年7月11日当初設定）
決 算 日	毎年4月15日および10月15日（休業日の場合翌営業日）
信 託 報 酬	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委 託 会 社	大和証券投資信託委託株式会社
受 託 会 社	住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

Ⅳ. ダイワ北米好配当株マザーファンド

形 態	証券投資信託／親投資信託
基 本 方 針	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券(上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
投 資 態 度	①主として、北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式およびハイブリッド優先証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。 〈コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉 ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。 ・優先証券、公益株、バリュー株その他の高配当株の運用にも進出。インカム重視の運用を全般に展開。 ・リート運用では最大級の資産規模。 ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。 ・所在地：アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニューヨーク
信 託 期 間	無期限（平成17年10月28日当初設定）
決 算 日	毎年4月15日および10月15日（休業日の場合翌営業日）
信 託 報 酬	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委 託 会 社	大和証券投資信託委託株式会社
受 託 会 社	住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

V. ダイワ欧州好配当株マザーファンド

形 態	証券投資信託／親投資信託
基 本 方 針	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
投 資 態 度	①主として、欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、バイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。 〈バイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドについて〉 ・欧州を基盤とした運用グループである「バイオニア・インベストメンツ・グループ」（欧州大手銀行、ウニクレディット・イタリアーノ S.p.A.の100％子会社）の運用拠点の一つ。特に欧州株式、欧州債券の運用に強みを持つ。 ・運用哲学：リサーチ・チームによるファンダメンタルズ分析、クウォンツ・チームによる定量分析・リスク管理、ポートフォリオ・マネージャーによるアクティブな運用を総合的に生かすことにより、さまざまな投資機会を捉え、グローバルな観点から投資を行ない超過収益の獲得をめざす。 ・所在地：アイルランド、ダブリン
信 託 期 間	無期限（平成17年10月28日当初設定）
決 算 日	毎年4月15日および10月15日（休業日の場合翌営業日）
信 託 報 酬	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委 託 会 社	大和証券投資信託委託株式会社
受 託 会 社	住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

Ⅵ. ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

形 態	証券投資信託／親投資信託
基 本 方 針	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
投 資 態 度	①主として、アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
信 託 期 間	無期限（平成17年10月28日当初設定）
決 算 日	毎年4月15日および10月15日（休業日の場合翌営業日）
信 託 報 酬	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委 託 会 社	大和証券投資信託委託株式会社
受 託 会 社	住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

【各マザーファンド共通】

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

Ⅶ. ダイワ“RICI”ファンド

形態／表示通貨	ケイマン籍の外国証券投資信託／米ドル建て
運用目的	当ファンドは、投資成果がロジャーズ国際コモディティ指数(“RICI”)に連動することをめざします。
投資方針	①信託財産の純資産総額の50%以上を米ドル建て公社債等に投資するとともに、世界の商品先物取引および商品先渡取引等に投資することで、ロジャーズ国際コモディティ指数(“RICI”)に連動する投資成果をめざします。 ②米ドル建て短期公社債等への投資にあたっては、主に1年以内に償還を迎える米ドル建て短期公社債等に投資します。また、投資対象には、銀行引受手形、預託証書、コマーシャル・ペーパー、定期預金証書などへの投資も含まれますが、これに限定いたしません。 ③信託財産の純資産総額の50%未満の部分で商品先物取引および商品先渡取引に投資します。 ④当ファンドの純資産に占める、商品先物取引および商品先渡取引等の証拠金の割合はおおよそ10～30パーセントの範囲で行ないます。(また、最大でも、純資産の50%以下とします。) ⑤大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行なわれない場合があります。 ⑥当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
関係法人	管理会社：ダイワ・アセット・マネジメント・サービス・リミテッド(ケイマン) 受託会社：G.A.S.(ケイマン)リミテッド 運用会社：ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド 投資アドバイザー：スミショウ・キャピタル・マネジメント 資産保管会社：ダイワ・ヨーロッパ・トラステーズ・アイルランド・リミテッド 管理事務代行会社：ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャー・アイルランド・リミテッド 管理会社代行サービス会社：大和証券投資信託委託株式会社
報酬等	信託財産の純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額 管理報酬等：0.415%（管理会社代行サービス報酬を含みます。） 受託報酬等：0.175%（管理事務代行報酬および資産保管会社の報酬を含みます。） 運用報酬等：0.41%（投資アドバイザー報酬を含みます。） 合計：1.00% その他、外国投資信託に関する租税、設立費用・登録料、監査費用、有価証券の売買や先物取引の際に発生する費用等が支払われます。
設定日	平成18年11月13日
決算日	毎年4月30日

<RICI(ロジャーズ国際コモディティ指数)について…>

- RICIは、世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ(商品)の値動きを表します。
- RICIは、35種類(2009年11月末現在)の商品先物で構成される指数です。
- RICIは、1998年8月より計算および公表を行なっております。
- RICIを構成する品目とその比率は、ジム・ロジャーズが議長をつとめるRICI委員会において、各品目の需要見通しおよび先物市場の流動性等を勘案して決定されます。
- RICIは、投資可能性を考慮に入れた実用性の高い指数です。

<注記>

「ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド（愛称：賢者のセオリー）」およびその関連ファンドであるケイマン諸島投資信託「Daiwa "RICI" Fund」（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers, Jim Rogers またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Indexの決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers」、「Rogers International Commodity Index」および「RICI」は、James Beeland Rogers, Jim Rogers または Beeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

(2) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金（注1）、償還金など↑↓お申込金（ 5）	
お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
↑ ↓ 1	収益分配金、償還金など↑↓お申込金（ 5）	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
↓運用指図 ↑ ↓ 2	損益↑↓信託金（ 5）	
受託会社	住友信託銀行株式会社 再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
	損益↑↓投資	
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など （ダイワ北米好配当株マザーファンド、ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、それぞれコーペン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミティッド（投資顧問会社）（注2）に運用の指図にかかる権限を委託します。）	

（注1）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

（注2）投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約（ 3）に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、各マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます（ 4）。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
 - 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
 - 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
 - 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
 - 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。
- 委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

◆ファンドの仕組み

当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に実質的に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



（上記の「金融商品取引所上場」には「上場予定」を、「店頭登録」には「登録予定」をそれぞれ含むものとします。）

※「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

※各投資対象ファンドの投資態度等については、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

< 委託会社の概況（平成21年11月末日現在） >

- ・ 資本金の額 151億7,427万2,500円
- ・ 沿革

昭和34年12月12日 設立登記

昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

昭和35年 4月 1日 営業開始

昭和60年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。

平成 7年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。

平成 7年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

下記の各ファンド（1.から6.までに掲げるファンドを、以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
2. ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券
3. ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
4. ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券
5. ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券
6. ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券
7. ケイマン籍の外国投資信託「Daiwa “ RICI ” Fund」（以下「ダイワ “ RICI ” ファンド」といいます。）の受益証券（米ドル建）

投資態度

イ. 主として複数の投資信託証券を通じて、内外の公社債、内外の株式およびコモディティ（商品先物取引等）に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ. 各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券信託財産の純資産総額の5%

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の35%

ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券信託財産の純資産総額の20%

ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の6.6%

ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の6.6%

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券

.....信託財産の純資産総額の6.6%

ダイワ“ RICI ”ファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の20%

ハ．保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。また、追加設定または解約の影響により一時的に、標準組入比率から乖離することやファンドの純資産総額以上に投資信託証券の組入比率が高まることがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	ダイワ“ RICI ”ファンド
選定の方針	信託財産の純資産総額の50%以上を米ドル建て公社債等に投資するとともに、世界の商品先物取引および商品先渡取引等に投資することで、ロジャーズ国際コモディティ指数（“ RICI ”）に連動する投資成果をめざすファンドであること。

くわしくは「1 ファンドの性格(1) ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.から6.までに掲げる親投資信託（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の7.に掲げる外国投資信託の受益証券、ならびに次の8.から11.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券

2．ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券

3．ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券

4．ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券

5．ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券

6．ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券

7．ダイワ“ RICI ”ファンドの受益証券

8. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前8.の証券または証書の性質を有するもの

10. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

11. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

< 投資先ファンドについて >

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は、次のとおりです。

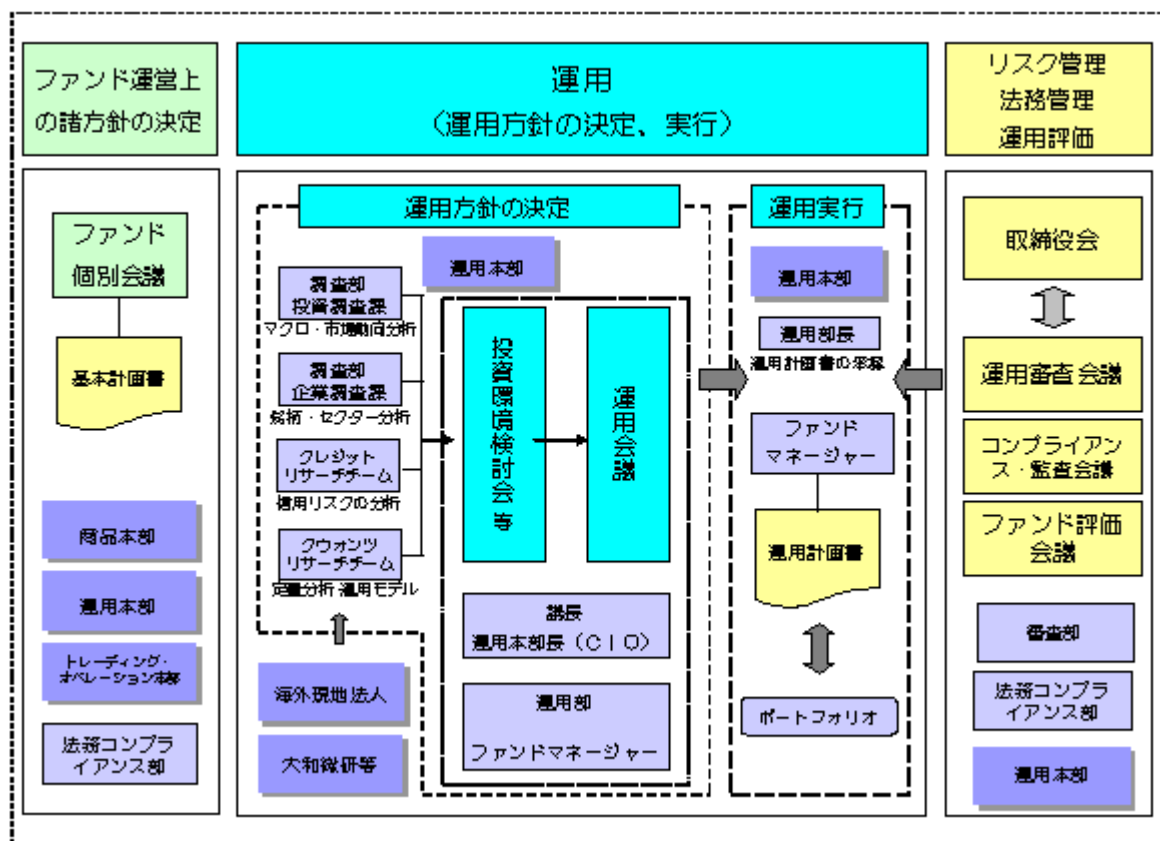
投資先ファンドの名称	ダイワ “ RICI ” ファンド
運用の基本方針	投資成果がロジャーズ国際コモディティ指数（ “ RICI ” ）に連動することをめざします。
主要な投資対象	信託財産の純資産総額の50%以上を米ドル建て公社債等に投資するとともに、世界の商品先物取引および商品先渡取引等に投資します。
委託会社の名称	管理会社：ダイワ・アセット・マネジメント・サービシズ・リミテッド（ケイマン） 運用会社：ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド

くわしくは「 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色> 」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者である運用本部長（ＣＩＯ）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

ＣＩＯが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．運用本部長（ＣＩＯ）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ ファンド運用に関する組織運営

- ・ ファンドマネージャーの任命・変更
- ・ 運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・ 各ファンドの分配政策の決定
- ・ 代表取締役に対する随時的的確な状況報告
- ・ その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．運用副本部長（1～5名程度）

ＣＩＯを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

二．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

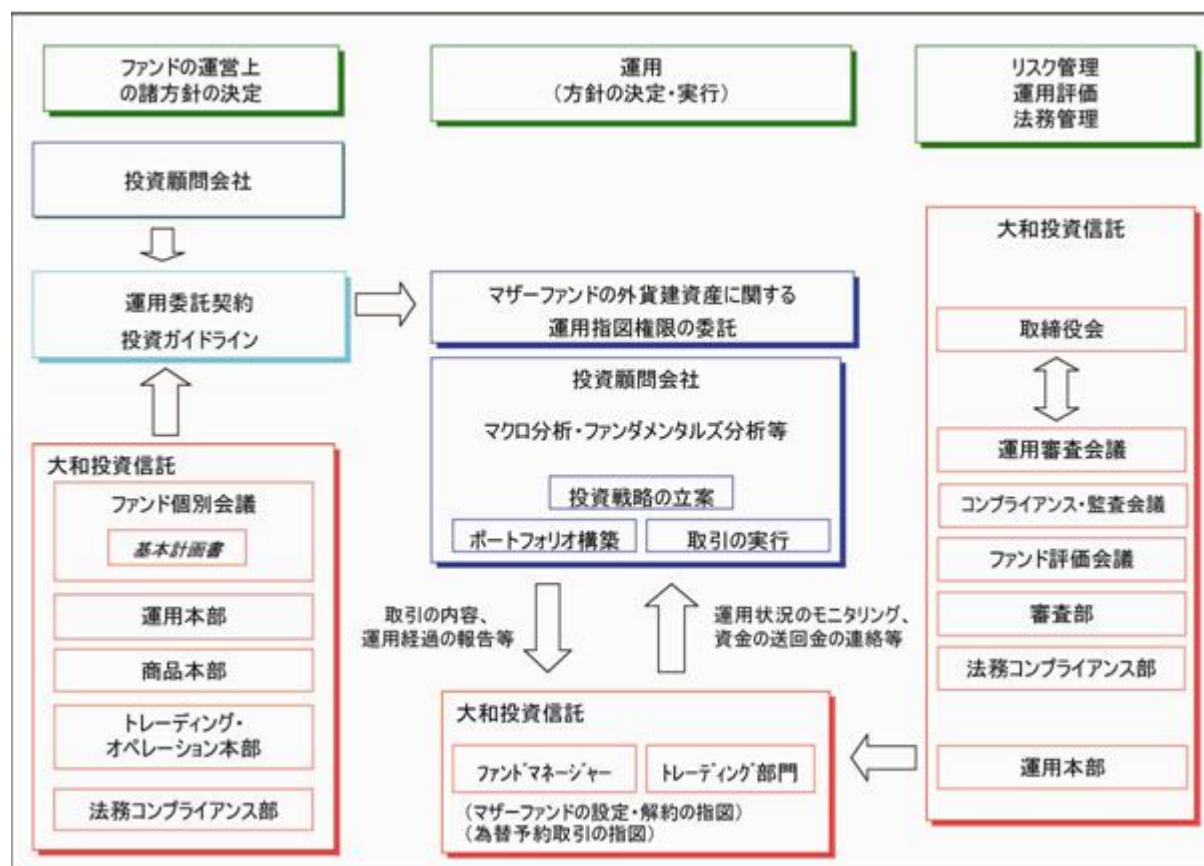
これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は15～25名程度です。

受託会社に対する管理体制

信託財産の管理業務を通じて、受託会社の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、年次で受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受けています。

海外（北米）株式および海外（欧州）株式部分にかかる運用体制について

（マザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」および「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」では、投資顧問会社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、当該投資顧問会社と委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

投資顧問会社は、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、投資顧問会社との間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

ニ．リスク管理、運用評価、法務管理

（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成21年11月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。なお、5月と11月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万口当たり、以下「収益分配方針」において同じ。）が10,000円を超えている場合、付加分配額を上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配する場合があります。なお、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

- ・ 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合...500円を上限とします。
- ・ 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合...1,000円を上限とします。

留保金は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資制限（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められているものの時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超える投資の指図をすることができるものとします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「信託報酬」等）については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

1．ダイワ日本国債マザーファンド

主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使等により取得したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は、行ないません。
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

2．ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使等により取得したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

3．ダイワ好配当日本株マザーファンド

主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への直接投資は、行ないません。
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。

償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
------	---

4. ダイワ北米好配当株マザーファンド

5. ダイワ欧州好配当株マザーファンド

6. ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
運用指図 権限の委託	<ダイワ北米好配当株マザーファンド> 委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。 コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク 280 パーク・アベニュー、ニューヨーク、ニューヨーク州 10017 前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。 <ダイワ欧州好配当株マザーファンド> 委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。 パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミティッド 1 ジョージズ・キー・プラザ、ジョージズ・キー、ダブリン2、アイルランド （ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定） <ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド> 該当事項はありません。
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

7. ダイワ“RICI”ファンド

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式、内外の公社債およびコモディティ（商品先物取引等）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

商品先物取引等による運用に伴うリスク

商品先物等の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）。

当ファンドでは、投資するファンドを通じて商品先物取引等による運用を行ないますので、基準価額は、商品先物ポートフォリオの構成品目の値動きの影響を受けます。

当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、投資元本を下回ることがあります。

その他、基準価額に影響を与える要因として、次のものが考えられます。

- ・商品先物は、米ドル、カナダ・ドル、豪ドルなど各国の通貨建てで取引されるため、為替変動による影響を受けます。
- ・商品市場は、市場の流動性の不足、投機家の参入および政府の規制・介入等の様々な要因により、一時的に偏向するかその他の混乱を生じることがあります。
- ・各々の商品先物の上場市場が定める値幅制限（1営業日に発生する先物契約の変動額を制限する規則）などの規制・規則によって、不利な価格での契約の清算を迫られる可能性があります。
- ・当ファンドによる建玉が市場の一定割合を超えた場合に、取引所による建玉規制が行なわれ、指数の構成どおりに組入れができなくなる可能性があります。
- ・値段の低い期近の先物を値段の高い期先の先物に買換える場合、マイナスの影響を及ぼす可能性があります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カンントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

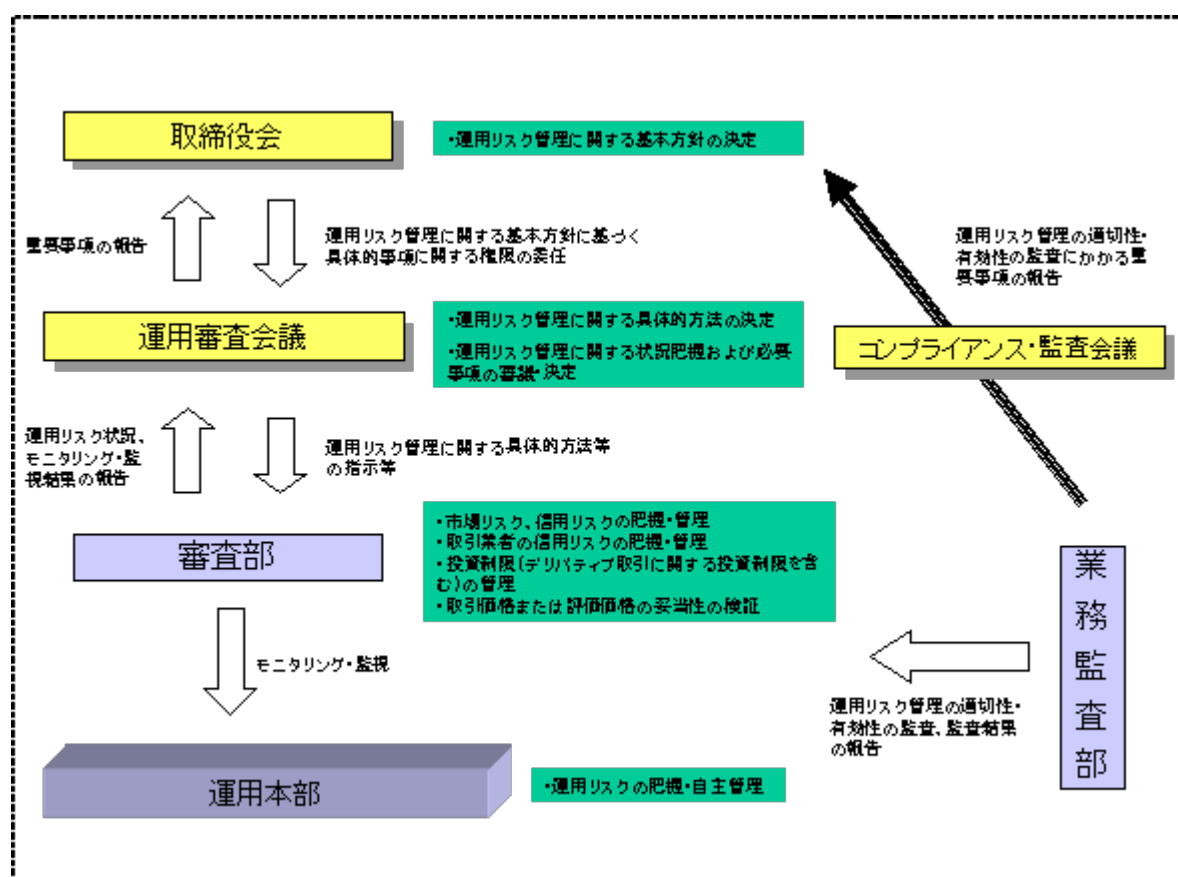
金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱いします。

基準価額適用日および解約代金の受渡日について原則として下記のようになります。

- ・当ファンドの追加設定または解約申込みに対する基準価額の適用日は申込日の翌々営業日です。
- ・解約申込時の解約代金の受渡日は申込日から起算して6営業日目以降です。
- ・当ファンドの基準価額は、組入れている投資信託証券の基準価額をもって毎営業日計算されます。
- ・当ファンドの基準価額に用いる投資信託証券の基準価額は、国内資産のマザーファンドについては当日の国内マーケットが反映された当日の基準価額、外国資産のマザーファンドについては前営業日の海外マーケットが反映された当日の基準価額です。また「ダイワ“RICI”ファンド」に関しては、前々営業日の海外マーケットが反映された前営業日の基準価額です。ただし、「ダイワ“RICI”ファンド」のファンド営業日は東京証券取引所およびロンドン、ダブリン、ニューヨークの銀行のいずれもが営業日の日であり、いずれかの市場が休業日の場合、基準価額は算出されません。そのため、前営業日が休業日の場合、その直近のファンド営業日の基準価額を用いることとなります。



(3) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.4175%（税抜1.35%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.6825% （税抜0.65%）	年0.6825% （税抜0.65%）	年0.0525% （税抜0.05%）

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」および「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の各投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該各マザーファンドの日々の純資産総額にそれぞれ年0.5%の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月15日および9月15日または信託終了のときに行なうものとし、

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率は、年1.6275%（税抜1.55%）程度です（当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（台湾株式等への投資にかかる会計事務所等への支払金等を含むものとし、）、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁しま

す。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

ただし、平成21年1月1日から平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。

ただし、平成21年1月1日から平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）、平成24年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1> 個別元本について

受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除

した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

- （ ）税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- （ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成21年11月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	866,785,559	20.07
内 米国	866,785,559	20.07
親投資信託受益証券	3,409,823,621	78.94
内 日本	3,409,823,621	78.94
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	42,992,353	1.00
純資産総額	4,319,601,533	100.00

（参考）ダイワ日本国債マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
国債証券	19,152,483,450	98.82
内 日本	19,152,483,450	98.82
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	229,128,873	1.18
純資産総額	19,381,612,323	100.00

（参考）ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
国債証券	271,284,177,640	97.77
内 オーストラリア	44,046,416,593	15.87
内 カナダ	29,672,041,837	10.69
内 チェコ	4,828,147,997	1.74
内 デンマーク	1,955,438,590	0.70
内 ユーロ	61,882,085,831	22.30
内 英国	26,679,337,269	9.62
内 ノルウェー	12,163,505,641	4.38
内 ポーランド	20,590,409,124	7.42
内 スウェーデン	6,772,115,250	2.44
内 米国	62,694,679,508	22.60
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,173,796,138	2.23
純資産総額	277,457,973,778	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	260,400,000	0.09
内 日本	260,400,000	0.09
為替予約取引（売建）	1,041,600,000	0.38
内 日本	1,041,600,000	0.38

（参考）ダイワ好配当日本株マザーファンド
投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	24,595,686,750	92.01
内 日本	24,595,686,750	92.01
投資証券	888,376,000	3.32
内 日本	888,376,000	3.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,247,842,385	4.67
純資産総額	26,731,905,135	100.00

（参考）ダイワ北米好配当株マザーファンド
投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	2,608,216,436	72.77
内 カナダ	203,984,814	5.69
内 米国	2,404,231,622	67.07
優先証券	804,880,682	22.46
内 米国	804,880,682	22.46
投資証券	81,020,906	2.26
内 米国	81,020,906	2.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	90,293,594	2.52
純資産総額	3,584,411,618	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（売建）	17,360,000	0.48
内 日本	17,360,000	0.48

（参考）ダイワ欧州好配当株マザーファンド
投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	3,467,834,388	97.83
内 スイス	597,807,242	16.86
内 ユーロ	1,557,421,703	43.93
内 英国	1,121,540,248	31.64
内 スウェーデン	191,065,195	5.39
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	77,098,180	2.17
純資産総額	3,544,932,568	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	13,707,054	0.39
内 日本	13,707,054	0.39
為替予約取引（売建）	33,254,527	0.94
内 日本	33,254,527	0.94

（参考）ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	3,478,785,862	97.26
内 オーストラリア	1,582,466,191	44.24
内 香港	497,073,920	13.90
内 韓国	652,510,320	18.24
内 シンガポール	262,309,907	7.33
内 台湾	484,425,524	13.54
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	98,160,718	2.74
純資産総額	3,576,946,580	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】（平成21年11月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ダイワ・外債ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,335,530,104	1.14970 1,535,458,960	1.1262 1,504,074,003	- -	34.82%
2	Daiwa"RICI"Fund 米国	投資信託受益 証券 -	108,683	7.653 831,848,453	7.975 866,785,559	- -	20.07%
3	ダイワ好配当日本株マザー ファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	849,884,770	0.98291 835,367,543	0.9303 790,647,801	- -	18.30%
4	ダイワ・アジア・オセアニア 好配当株マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	292,522,642	1.15380 337,512,624	1.0805 316,070,714	- -	7.32%
5	ダイワ欧州好配当株マザー ファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	353,237,712	0.87460 308,941,703	0.8380 296,013,202	- -	6.85%
6	ダイワ北米好配当株マザー ファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	365,332,200	0.82500 301,399,065	0.7998 292,192,693	- -	6.76%
7	ダイワ日本国債マザーファン ド 日本	親投資信託受 益証券 -	195,952,420	1.06280 208,258,231	1.0759 210,825,208	- -	4.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	20.07%
親投資信託受益証券	78.94%
合計	99.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）ダイワ日本国債マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	1 3 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	1,205,000,000	107.01 1,289,554,250	105.27 1,268,503,500	6.800000 10/09/20	6.54%
2	4 4 2 0 年国債 日本	国債証券 -	1,083,000,000	110.89 1,200,966,150	111.24 1,204,805,010	2.500000 20/03/20	6.22%
3	3 8 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	930,000,000	112.42 1,045,569,540	113.01 1,051,067,400	2.700000 18/03/20	5.42%
4	3 3 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	863,000,000	119.51 1,031,394,890	119.57 1,031,897,730	3.800000 16/09/20	5.32%
5	4 8 2 0 年国債 日本	国債証券 -	920,000,000	110.40 1,015,710,950	111.00 1,021,227,600	2.500000 20/12/21	5.27%
6	2 7 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	823,000,000	121.65 1,001,245,120	121.13 996,924,590	5.000000 14/09/22	5.14%
7	7 0 2 0 年国債 日本	国債証券 -	880,000,000	107.64 947,292,150	108.47 954,615,200	2.400000 24/06/20	4.93%
8	2 3 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	781,000,000	120.15 938,423,170	118.98 929,288,470	5.500000 13/09/20	4.79%
9	4 3 2 0 年国債 日本	国債証券 -	783,000,000	114.38 895,630,200	115.10 901,272,150	2.900000 19/09/20	4.65%
10	1 4 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	708,000,000	111.85 791,931,740	109.17 772,973,160	7.300000 11/03/21	3.99%
11	5 4 2 0 年国債 日本	国債証券 -	697,000,000	106.83 744,649,300	107.36 748,306,170	2.200000 21/12/20	3.86%
12	2 8 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	579,000,000	123.34 714,174,240	122.85 711,336,240	5.000000 15/03/20	3.67%
13	3 7 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	594,000,000	115.09 683,677,780	115.94 688,707,360	3.100000 17/09/20	3.55%
14	1 8 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	561,000,000	115.71 649,187,210	113.83 638,603,130	6.300000 12/03/20	3.29%
15	1 9 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	540,000,000	117.36 633,774,480	115.58 624,142,800	5.900000 12/09/20	3.22%
16	3 4 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	517,000,000	118.02 610,209,010	118.48 612,557,110	3.500000 17/03/20	3.16%
17	6 4 2 0 年国債 日本	国債証券 -	566,000,000	102.26 578,797,010	102.63 580,919,760	1.900000 23/09/20	3.00%
18	6 3 2 0 年国債 日本	国債証券 -	559,000,000	100.73 563,119,070	101.60 567,966,360	1.800000 23/06/20	2.93%

19	1 6 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	431,000,000	114.21 492,284,720	111.78 481,810,590	6.800000 11/09/20	2.49%
20	2 9 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	342,000,000	119.96 410,286,890	120.17 411,005,340	4.200000 15/09/21	2.12%
21	4 2 2 0 年国債 日本	国債証券 -	341,000,000	111.33 379,661,120	112.17 382,513,340	2.600000 19/03/20	1.97%
22	2 2 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	281,000,000	118.39 332,698,380	116.15 326,389,930	5.300000 13/03/20	1.68%
23	2 4 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	235,000,000	119.04 279,745,250	117.92 277,121,400	4.700000 14/03/20	1.43%
24	5 8 2 0 年国債 日本	国債証券 -	256,000,000	102.81 263,208,410	103.51 265,000,960	1.900000 22/09/20	1.37%
25	6 8 2 0 年国債 日本	国債証券 -	235,000,000	105.12 247,050,960	106.05 249,226,900	2.200000 24/03/20	1.29%
26	3 2 利付国債 2 0 年 日本	国債証券 -	182,000,000	118.28 215,279,820	118.26 215,247,760	3.700000 16/03/21	1.11%
27	4 0 2 0 年国債 日本	国債証券 -	186,000,000	108.55 201,914,010	109.53 203,738,820	2.300000 18/09/20	1.05%
28	5 6 2 0 年国債 日本	国債証券 -	166,000,000	104.23 173,022,640	104.83 174,027,760	2.000000 22/06/20	0.90%
29	4 9 2 0 年国債 日本	国債証券 -	146,000,000	106.29 155,191,220	106.67 155,741,120	2.100000 21/03/22	0.80%
30	5 9 2 0 年国債 日本	国債証券 -	145,000,000	100.33 145,482,800	100.97 146,406,500	1.700000 22/12/20	0.76%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	98.82%
合計	98.82%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 -	36,944,250,000	101.68 37,567,499,498	104.04 38,438,644,913	5.750000 21/05/15	13.85%
2	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	18,360,315,000	139.08 25,536,444,118	141.87 26,048,696,906	7.500000 24/11/15	9.39%

3	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	14,504,996,000	141.94 20,589,006,208	140.26 20,346,157,889	8.000000 21/06/07	7.33%
4	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	19,532,250,000	102.72 20,064,334,262	102.87 20,093,802,188	4.375000 39/11/15	7.24%
5	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	16,276,250,000	103.16 16,792,044,363	103.06 16,774,791,538	5.000000 39/08/01	6.05%
6	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	13,021,000,000	112.78 14,685,734,850	114.32 14,885,607,200	4.750000 40/07/04	5.36%
7	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	11,190,272,000	106.63 11,932,187,034	108.76 12,171,099,341	4.250000 18/06/01	4.39%
8	POLAND GOVERNMENT BOND ポーランド	国債証券 -	11,343,870,000	101.75 11,543,408,673	102.05 11,576,873,090	6.250000 15/10/24	4.17%
9	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	10,026,170,000	104.11 10,438,746,896	104.02 10,429,723,343	4.250000 19/02/01	3.76%
10	POLAND GOVERNMENT BOND ポーランド	国債証券 -	8,472,600,000	101.69 8,615,793,216	101.65 8,612,567,352	6.000000 10/11/24	3.10%
11	BELGIUM GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	6,471,437,000	125.87 8,145,727,181	125.98 8,152,845,761	8.000000 15/03/28	2.94%
12	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	4,948,170,000	143.68 7,109,877,028	145.50 7,199,933,722	11.250000 15/02/15	2.59%
13	SPANISH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	5,859,450,000	114.39 6,703,035,017	114.47 6,707,722,577	5.500000 17/07/30	2.42%
14	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	4,271,052,000	141.48 6,042,855,212	144.01 6,150,955,538	8.125000 21/08/15	2.22%
15	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 -	5,561,500,000	100.72 5,601,669,920	100.83 5,607,771,680	5.250000 10/08/15	2.02%
16	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND ノルウェー	国債証券 -	5,005,245,000	110.27 5,519,483,871	110.99 5,555,771,898	6.500000 13/05/15	2.00%
17	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	3,718,840,320	131.63 4,895,397,544	132.77 4,937,727,423	10.250000 14/03/15	1.78%
18	Czech Republic Government Bond チェコ	国債証券 -	4,078,620,000	116.40 4,747,513,680	118.37 4,828,147,997	6.950000 16/01/26	1.74%
19	HELLENIC REPUBLIC ユーロ	国債証券 -	3,906,300,000	111.96 4,373,493,480	106.58 4,163,568,918	6.000000 19/07/19	1.50%
20	SWEDISH GOVERNMENT BOND スウェーデン	国債証券 -	3,423,750,000	117.50 4,023,155,250	118.08 4,042,900,950	6.750000 14/05/05	1.46%
21	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	3,612,672,000	105.24 3,802,012,140	107.37 3,879,070,433	4.000000 17/06/01	1.40%
22	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND ノルウェー	国債証券 -	3,349,605,000	106.25 3,559,156,289	107.27 3,593,322,260	5.000000 15/05/15	1.30%
23	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	3,583,250,000	98.24 3,520,363,963	99.32 3,558,883,900	4.000000 60/01/22	1.28%
24	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	2,015,232,000	157.28 3,169,556,890	159.45 3,213,368,033	9.000000 25/06/01	1.16%

25	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND ノルウェー	国債証券 -	2,912,700,000	102.04 2,972,264,715	103.49 3,014,411,484	4.250000 17/05/19	1.09%
26	SWEDISH GOVERNMENT BOND スウェーデン	国債証券 -	2,490,000,000	109.88 2,736,086,700	109.60 2,729,214,300	5.500000 12/10/08	0.98%
27	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	1,622,016,000	149.24 2,420,745,339	151.26 2,453,526,282	8.000000 27/06/01	0.88%
28	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	1,691,294,000	140.06 2,368,995,506	137.99 2,333,985,720	8.750000 17/08/25	0.84%
29	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	1,884,160,000	117.94 2,222,333,952	119.63 2,254,209,024	5.000000 37/06/01	0.81%
30	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	1,388,960,000	139.83 1,942,265,238	143.43 1,992,282,555	7.625000 25/02/15	0.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	97.77%
合計	97.77%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（単位：円）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2009年12月	買建	3,000,000	258,420,000	260,400,000	0.09%
		ユーロ売/円買 2009年12月	売建	8,000,000	1,058,296,000	1,041,600,000	0.38%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（注3）為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）ダイワ好配当日本株マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	249,000	3,620 901,380,000	3,440 856,560,000	- -	3.20%
2	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	217,000	3,822 829,460,170	3,750 813,750,000	- -	3.04%
3	キヤノン 日本	株式 電気機器	218,000	3,536 770,987,587	3,330 725,940,000	- -	2.72%

4	三井住友フィナンシャルG 日本	株式 銀行業	174,900	3,250 568,448,887	2,850 498,465,000	- -	1.86%
5	野村ホールディングス 日本	株式 証券・商品先 物取引業	798,900	638 510,318,881	622 496,915,800	- -	1.86%
6	本田技研 日本	株式 輸送用機器	155,000	2,810 435,550,000	2,700 418,500,000	- -	1.57%
7	日本ロジスティクスファンド 投資法人 日本	投資証券 -	605	694,000 419,870,000	658,000 398,090,000	- -	1.49%
8	日東電工 日本	株式 化学	137,000	2,705 370,585,000	2,770 379,490,000	- -	1.42%
9	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	713,800	485 346,193,000	482 344,051,600	- -	1.29%
10	日鉄鉱業 日本	株式 鉱業	898,000	452 406,570,983	380 341,240,000	- -	1.28%
11	日本ハウズイング 日本	株式 サービス業	231,800	1,490 345,382,000	1,450 336,110,000	- -	1.26%
12	旭化成 日本	株式 化学	790,000	445 351,550,000	420 331,800,000	- -	1.24%
13	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	510,000	676 345,148,399	626 319,260,000	- -	1.19%
14	西日本シティ銀行 日本	株式 銀行業	1,344,000	214 287,616,000	237 318,528,000	- -	1.19%
15	フジクラ 日本	株式 非鉄金属	779,000	460 358,730,018	405 315,495,000	- -	1.18%
16	三井物産 日本	株式 卸売業	263,000	1,235 324,933,825	1,144 300,872,000	- -	1.13%
17	愛知製鋼 日本	株式 鉄鋼	783,000	403 315,549,000	382 299,106,000	- -	1.12%
18	アインファーマシーズ 日本	株式 小売業	124,600	2,505 312,123,000	2,345 292,187,000	- -	1.09%
19	綜研化学 日本	株式 化学	281,300	1,280 360,064,000	1,021 287,207,300	- -	1.07%
20	住友大阪セメント 日本	株式 ガラス・土石 製品	2,207,000	168 370,776,000	130 286,910,000	- -	1.07%
21	プレミア投資法人 日本	投資証券 -	921	385,000 354,585,000	309,000 284,589,000	- -	1.06%
22	住友商事 日本	株式 卸売業	323,000	937 302,651,000	850 274,550,000	- -	1.03%
23	ダイコク電機 日本	株式 機械	158,600	1,823 289,127,800	1,686 267,399,600	- -	1.00%
24	日本トムソン 日本	株式 機械	637,000	500 319,063,773	413 263,081,000	- -	0.98%
25	太陽誘電 日本	株式 電気機器	295,000	1,066 314,699,091	887 261,665,000	- -	0.98%
26	東海東京HD 日本	株式 証券・商品先 物取引業	812,000	291 236,292,000	306 248,472,000	- -	0.93%
27	日本医療事務センター 日本	株式 サービス業	574,300	505 290,021,500	427 245,226,100	- -	0.92%
28	エディオン 日本	株式 小売業	330,000	738 243,540,000	704 232,320,000	- -	0.87%
29	ココカラファインHD 日本	株式 小売業	126,500	2,290 289,685,000	1,809 228,838,500	- -	0.86%
30	ファースト住建 日本	株式 不動産業	363,600	656 238,554,670	619 225,068,400	- -	0.84%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	92.01%
投資証券	3.32%
合計	95.33%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
鉱業	1.28%
建設業	1.95%
食料品	2.30%
繊維製品	0.62%
パルプ・紙	0.72%
化学	8.32%
医薬品	1.91%
石油・石炭製品	0.30%
ゴム製品	1.18%
ガラス・土石製品	3.54%
鉄鋼	2.64%
非鉄金属	1.90%
金属製品	2.74%
機械	3.95%
電気機器	8.98%
輸送用機器	9.51%
精密機器	0.78%
その他製品	0.93%
陸運業	2.81%
海運業	0.42%
倉庫・運輸関連業	0.84%
情報・通信業	5.69%
卸売業	3.30%
小売業	5.65%
銀行業	5.63%
証券・商品先物取引業	4.24%
保険業	0.73%
その他金融業	0.84%
不動産業	3.45%
サービス業	4.88%
合計	92.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（参考）ダイワ北米好配当株マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	EXXON MOBIL CORP 米国	株式 石油・石炭製 品	12,700	6,236 79,202,666	6,499 82,543,202	- -	2.30%
2	INT'L BUSINESS MACHINES 米国	株式 電気機器	6,500	11,142 72,423,413	10,912 70,928,111	- -	1.98%
3	MEDTRONIC INC 米国	株式 その他製造	18,400	3,209 59,052,329	3,731 68,668,099	- -	1.92%
4	ABBOTT LABS 米国	株式 医薬品	14,200	4,444 63,114,342	4,694 66,664,524	- -	1.86%
5	JOHNSON & JOHNSON 米国	株式 医薬品	12,100	5,256 63,601,781	5,459 66,059,719	- -	1.84%
6	MCDONALD'S CORP 米国	株式 サービス業	11,900	4,991 59,399,743	5,521 65,701,280	- -	1.83%
7	PROCTER & GAMBLE CO 米国	株式 化学	11,000	4,975 54,725,892	5,423 59,662,777	- -	1.66%
8	MICROSOFT CORP 米国	株式 サービス業	23,000	2,253 51,832,515	2,536 58,341,529	- -	1.63%
9	CHEVRON CORP 米国	株式 石油・石炭製 品	8,400	6,550 55,025,734	6,785 57,001,877	- -	1.59%
10	AT&T INC 米国	株式 情報・通信業	23,900	2,242 53,591,025	2,343 55,997,745	- -	1.56%
11	DEVON ENERGY CORPORATION 米国	株式 石油他	8,600	6,106 52,513,452	5,857 50,378,274	- -	1.41%
12	WAL-MART STORES 米国	株式 小売業	10,600	4,356 46,184,135	4,742 50,269,761	- -	1.40%
13	H>MORGAN S CP TR VII 6.60 米国	優先証券 -	27,000	1,952 52,713,636	1,852 50,018,186	- -	1.40%
14	JPMORGAN CHASE & CO 米国	株式 銀行業	13,800	4,042 55,791,044	3,587 49,512,431	- -	1.38%
15	HARRIS CORP 米国	株式 情報・通信業	12,900	3,241 41,815,162	3,805 49,094,180	- -	1.37%
16	BECTON DICKINSON & CO 米国	株式 その他製造	7,200	5,951 42,852,194	6,486 46,702,391	- -	1.30%
17	PEPSICO INC 米国	株式 食料品	8,200	5,340 43,791,763	5,408 44,347,757	- -	1.24%
18	FPL GROUP INC 米国	株式 電力	9,600	4,600 44,160,594	4,477 42,985,534	- -	1.20%
19	GENERAL DYNAMICS CORP 米国	株式 輸送用機器	7,300	5,803 42,363,714	5,823 42,509,468	- -	1.19%
20	TEXAS INSTRUMENTS INC 米国	株式 電気機器	19,200	2,058 39,518,489	2,191 42,085,488	- -	1.17%
21	H>SOVEREIGN CAP TR 7.75 米国	優先証券 -	19,000	2,144 40,739,933	2,165 41,135,787	- -	1.15%
22	SCHLUMBERGER LTD 米国	株式 サービス業	7,500	5,732 42,996,993	5,481 41,108,876	- -	1.15%

23	QUALCOMM INC 米国	株式 電気機器	10,400	3,665 38,126,258	3,905 40,618,052	- -	1.13%
24	TORONTO-DOMINION BANK カナダ	株式 銀行業	7,400	5,383 39,839,990	5,422 40,124,908	- -	1.12%
25	AUTOMATIC DATA PROCESSING 米国	株式 サービス業	10,600	3,541 37,543,589	3,778 40,055,697	- -	1.12%
26	PFIZER INC 米国	株式 医薬品	25,100	1,507 37,848,031	1,584 39,765,491	- -	1.11%
27	LOCKHEED MARTIN CORP 米国	株式 輸送用機器	5,800	6,523 37,837,875	6,693 38,819,696	- -	1.08%
28	NIKE INC -CL B 米国	株式 その他製造	6,700	5,633 37,747,592	5,646 37,834,836	- -	1.06%
29	INTEL CORP 米国	株式 電気機器	22,600	1,808 40,866,502	1,658 37,492,024	- -	1.05%
30	BANK OF AMERICA CORP 米国	株式 銀行業	27,100	1,540 41,753,804	1,342 36,393,964	- -	1.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	72.77%
優先証券	22.46%
投資証券	2.26%
合計	97.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.94%
鉱業	0.42%
食料品	2.85%
繊維製品	0.37%
化学	2.72%
医薬品	5.42%
石油・石炭製品	5.03%
鉄鋼	0.21%
非鉄金属	0.23%
機械	0.97%
電気機器	9.59%
輸送用機器	2.46%
その他製品	0.96%
電気・ガス業	1.69%
陸運業	0.38%
情報・通信業	3.71%
卸売業	0.18%
小売業	4.44%

銀行業	6.40%
証券・商品先物取引業	1.14%
保険業	2.12%
その他金融業	1.42%
サービス業	9.19%
石油他	3.03%
持株会社	0.48%
電力	1.52%
その他製造	4.67%
新聞・出版	0.23%
合計	72.77%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（単位：円）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2009年12月	売建	200,000	17,354,000	17,360,000	0.48%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（注3）為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）ダイワ欧州好配当株マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	NESTLE SA-REGISTERED スイス	株式 食料品	41,558	3,763 156,423,813	4,168 173,250,136	- -	4.89%
2	BP PLC 英国	株式 石油・石炭製 品	179,588	801 143,888,546	836 150,272,151	- -	4.24%
3	HSBC HOLDINGS PLC 英国	株式 銀行業	143,097	1,035 148,128,304	1,012 144,862,787	- -	4.09%
4	NOVARTIS AG-REG SHS スイス	株式 医薬品	28,059	4,458 125,113,524	4,804 134,802,858	- -	3.80%
5	TOTAL SA ユーロ	株式 石油・石炭製 品	22,585	5,458 123,278,036	5,451 123,116,292	- -	3.47%
6	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A S 英国	株式 石油・石炭製 品	46,667	2,675 124,846,102	2,624 122,471,582	- -	3.45%
7	BNP PARIBAS ユーロ	株式 銀行業	16,893	7,285 123,069,720	7,179 121,288,013	- -	3.42%
8	BANCO SANTANDER SA ユーロ	株式 銀行業	78,755	1,482 116,746,944	1,507 118,749,293	- -	3.35%
9	ROCHE HOLDING AG-GENUS スイス	株式 医薬品	8,209	14,632 120,121,763	14,382 118,066,583	- -	3.33%

10	VODAFONE GROUP PLC 英国	株式 情報・通信業	534,480	194 103,725,903	198 106,024,113	- -	2.99%
11	TELEFONICA S.A. ユーロ	株式 情報・通信業	41,515	2,498 103,707,744	2,514 104,383,452	- -	2.94%
12	BRIT AMERICAN TOBACCO PLC 英国	株式 食料品	37,042	2,830 104,857,290	2,651 98,220,752	- -	2.77%
13	CREDIT SUISSE GROUP AG スイス	株式 銀行業	21,367	5,214 111,414,632	4,566 97,580,034	- -	2.75%
14	RIO TINTO PLC-REG 英国	株式 鉱業	21,058	4,297 90,486,929	4,428 93,248,622	- -	2.63%
15	SCHNEIDER ELECTRIC SA ユーロ	株式 機械	9,305	9,908 92,203,068	9,597 89,307,335	- -	2.52%
16	ALLIANZ SE-REG ユーロ	株式 保険業	8,267	11,474 94,856,428	10,754 88,903,681	- -	2.51%
17	TESCO PLC 英国	株式 小売業	139,702	536 74,887,844	614 85,900,762	- -	2.42%
18	BASF SE ユーロ	株式 化学	16,232	5,287 85,832,026	5,285 85,789,754	- -	2.42%
19	ATLAS COPCO AB-B SHS スウェーデン	株式 機械	71,403	1,063 75,917,812	1,122 80,184,855	- -	2.26%
20	AHOLD (KONINKLIJKE) NV ユーロ	株式 小売業	67,494	1,098 74,138,892	1,169 78,954,929	- -	2.23%
21	GDF SUEZ ユーロ	株式 電気・ガス業	21,150	3,897 82,425,469	3,716 78,611,260	- -	2.22%
22	AKZO NOBEL ユーロ	株式 化学	13,744	6,057 83,252,482	5,592 76,863,588	- -	2.17%
23	ZURICH FINANCIAL SERVICES スイス	株式 保険業	3,879	21,970 85,225,451	19,104 74,107,632	- -	2.09%
24	ROLLS-ROYCE GROUP PLC 英国	株式 輸送用機器	107,880	688 74,297,668	682 73,663,066	- -	2.08%
25	REXAM PLC 英国	株式 その他製造	181,323	409 74,172,680	404 73,341,029	- -	2.07%
26	NATIONAL GRID PLC 英国	株式 電気・ガス業	77,571	832 64,597,041	943 73,158,094	- -	2.06%
27	DAIMLER AG ユーロ	株式 輸送用機器	15,762	4,570 72,038,188	4,508 71,063,312	- -	2.00%
28	BANCO BILIBAO VIZCAYA ユーロ	株式 銀行業	42,394	1,622 68,780,729	1,653 70,105,559	- -	1.98%
29	NORDEA AB スウェーデン	株式 銀行業	70,610	903 63,822,261	932 65,844,178	- -	1.86%
30	FRANCE TELECOM SA ユーロ	株式 情報・通信業	26,924	2,314 62,315,134	2,256 60,755,064	- -	1.71%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.83%
合計	97.83%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
鉱業	2.63%
建設業	1.27%

食料品	7.66%
化学	4.59%
医薬品	8.74%
石油・石炭製品	11.99%
機械	4.78%
電気機器	0.68%
輸送用機器	4.11%
電気・ガス業	7.48%
情報・通信業	8.42%
小売業	5.85%
銀行業	17.45%
保険業	6.22%
サービス業	2.28%
コンク ^ロ マリット	1.60%
その他製造	2.07%
合計	97.83%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（単位：円）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	英ポンド買/円売 2009年12月	買建	95,640	13,725,581	13,707,054	0.39%
		ユーロ売/円買 2009年12月	売建	255,411	33,243,581	33,254,527	0.94%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（注3）為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	BHP BILLITON LTD オーストラリア	株式 鉱業	80,000	3,050 244,070,400	3,208 256,718,840	- -	7.18%
2	COMMONWEALTH BANK OF AUST オーストラリア	株式 銀行業	47,000	4,367 205,266,226	4,020 188,947,990	- -	5.28%
3	WESTPAC BANKING オーストラリア	株式 銀行業	94,000	2,129 200,150,440	1,837 172,741,779	- -	4.83%
4	AUSTRALIA & NZLAND BK オーストラリア	株式 銀行業	97,000	1,970 191,124,920	1,683 163,303,914	- -	4.57%
5	SAMSUNG ELECTRONICS 韓国	株式 電気機器	3,000	57,521 172,563,600	53,257 159,772,800	- -	4.47%
6	POSCO 韓国	株式 鉄鋼	2,650	38,522 102,083,300	41,364 109,615,660	- -	3.06%

7	RIO TINTO LTD オーストラリア	株式 鉱業	17,500	5,025 87,941,219	5,446 95,310,206	- -	2.66%
8	NATIONAL AUSTRALIA BANK オーストラリア	株式 銀行業	44,200	2,536 112,093,145	2,145 94,850,747	- -	2.65%
9	GS ENGINEERING&CONSTRUCT 韓国	株式 建設業	9,500	7,854 74,613,000	7,891 74,968,300	- -	2.10%
10	MACQUARIE GROUP LIMITED オーストラリア	株式 銀行業	20,000	4,469 89,397,140	3,602 72,045,260	- -	2.01%
11	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾	株式 電気機器	432,149	170 73,817,531	161 69,748,849	- -	1.95%
12	LEIGHTON HOLDINGS オーストラリア	株式 建設業	24,000	3,038 72,916,032	2,762 66,299,436	- -	1.85%
13	LG CHEMICAL LTD 韓国	株式 化学	4,100	15,782 64,709,480	14,960 61,336,000	- -	1.71%
14	UNITED OVERSEAS BANK シンガポール	株式 銀行業	50,000	1,066 53,300,220	1,194 59,703,780	- -	1.67%
15	WESFARMERS LIMITED オーストラリア	株式 コンク、ロマ リット	25,000	2,137 53,430,125	2,288 57,223,863	- -	1.60%
16	FAR EASTERN NEW CENTURY 台湾	株式 繊維製品	523,861	109 57,450,598	100 52,844,478	- -	1.48%
17	DAEGU BANK 韓国	株式 銀行業	45,000	1,237 55,707,300	1,159 52,173,000	- -	1.46%
18	HENDERSON LAND DEVELOPMNT 香港	株式 不動産業	90,000	606 54,583,200	579 52,113,600	- -	1.46%
19	ORICA LIMITED オーストラリア	株式 化学	26,500	1,902 50,424,929	1,918 50,846,014	- -	1.42%
20	HYUNDAI MOTOR CO 韓国	株式 輸送用機器	7,000	8,043 56,303,091	7,076 49,532,560	- -	1.38%
21	HANA FINANCIAL GROUP 韓国	株式 銀行業	20,000	2,715 54,319,124	2,449 48,994,000	- -	1.37%
22	ASM PACIFIC TECHNOLOGY 香港	株式 電気機器	70,000	680 47,667,200	687 48,098,400	- -	1.34%
23	O.C.B.C. シンガポール	株式 銀行業	90,000	482 43,393,536	527 47,518,182	- -	1.33%
24	HANG LUNG PROPERTIES LTD 香港	株式 不動産業	152,000	330 50,220,800	309 46,986,240	- -	1.31%
25	WOODSIDE PETROLEUM オーストラリア	株式 石油・石炭製 品	12,000	4,181 50,177,442	3,821 45,858,540	- -	1.28%
26	QBE INSURANCE オーストラリア	株式 保険業	26,000	1,836 47,758,984	1,726 44,887,661	- -	1.25%
27	CHINA STEEL CORP 台湾	株式 鉄鋼	550,773	80 44,447,381	80 44,521,460	- -	1.24%
28	CHINA LIFE INSURANCE CO-H 香港	株式 保険業	105,000	402 42,277,200	421 44,217,600	- -	1.24%
29	SINOPAC FINANCIAL HOLDING 台湾	株式 銀行業	1,400,000	34 48,581,400	30 42,932,400	- -	1.20%
30	CHEUNG KONG 香港	株式 不動産業	40,000	1,121 44,844,800	1,066 42,649,600	- -	1.19%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

株式	97.26%
合計	97.26%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
鉱業	11.15%
建設業	4.58%
食料品	0.58%
繊維製品	1.48%
化学	3.14%
石油・石炭製品	2.28%
鉄鋼	4.82%
電気機器	14.50%
輸送用機器	1.81%
電気・ガス業	0.49%
海運業	0.46%
空運業	0.21%
情報・通信業	1.05%
卸売業	1.39%
小売業	2.98%
銀行業	28.64%
証券・商品先物取引業	0.38%
保険業	3.15%
その他金融業	2.28%
不動産業	4.53%
サービス業	1.69%
石油他	0.44%
建設資材	0.43%
造船	0.57%
コンク ロマリット	3.39%
プ ランテーション	0.33%
その他製造	0.51%
合計	97.26%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）Daiwa “ RICI ” Fund

投資有価証券の主要銘柄（平成21年11月30日現在）

イ．主要銘柄の明細

（単位：USドル）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	OEST KONTROLLBANK 0.21YLD CP 09DEC09	社債券 -	8,000,000	99.99 7,999,440.07	99.99 7,999,440.07	- 2009/12/9	9.33%
2	WESTERN AUS TSY 0.21YLD CP 15JAN10	社債券 -	6,000,000	99.97 5,998,285.82	99.97 5,998,285.82	- 2010/1/15	7.00%
3	EXPORT FIN AND INS 0.24YLD CP 29DEC09	社債券 -	5,000,000	99.97 4,998,933.69	99.97 4,998,933.69	- 2009/12/29	5.83%
4	EXPORT FIN AND INS 0.2YLD CP 01DEC09	社債券 -	4,000,000	99.99 3,999,911.05	99.99 3,999,911.05	- 2009/12/1	4.67%
5	WESTERN AUS TSY 0.15YLD CP 04DEC09	社債券 -	4,000,000	99.99 3,999,883.25	99.99 3,999,883.25	- 2009/12/4	4.67%
6	OESTERREICH KONTROLLBK 0.19YLD CP 21JAN10	社債券 -	4,000,000	99.97 3,998,839.38	99.97 3,998,839.38	- 2010/1/21	4.67%
7	WESTERN AUS TSY 0.19YLD CP 02FEB10	社債券 -	4,000,000	99.96 3,998,586.14	99.96 3,998,586.14	- 2010/2/2	4.67%
8	EXPORT FIN AND INS 0.2YLD CP 04DEC09	社債券 -	3,000,000	99.99 2,999,886.11	99.99 2,999,886.11	- 2009/12/4	3.50%
9	BELGIUM T-BILL OPCT 17DEC09	社債券 -	3,000,000	99.98 2,999,650.00	99.98 2,999,650.00	- 2009/12/17	3.50%
10	EXPORT FIN AND INS 0.18YLD CP 31DEC09	社債券 -	3,000,000	99.98 2,999,490.24	99.98 2,999,490.24	- 2009/12/31	3.50%
11	EXPORT FIN AND INS 0.16YLD CP 12JAN10	社債券 -	3,000,000	99.98 2,999,405.99	99.98 2,999,405.99	- 2010/1/12	3.50%
12	OESTERREICH KONTROLLBK 0.19YLD CP 27JAN10	社債券 -	3,000,000	99.96 2,999,034.77	99.96 2,999,034.77	- 2010/1/27	3.50%
13	EXPORT FIN AND INS 0.21YLD CP 25JAN10	社債券 -	2,000,000	99.96 1,999,311.99	99.96 1,999,311.99	- 2010/1/25	2.33%

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
社債券	60.66%
合計	60.66%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	銘柄名	買建/ 売建	数量	清算金額
	オーストラ リア	GREASY WOOL 21 MICRON (SFE) FEB-10	買建	4	-277.72
	カナダ*	CANOLA MEAL (WCE) JAN-10	買建	87	35,120.84
	英国	BRENT CRUDE OIL (IPE) JAN-10	買建	150	154,240.00
		COPPER GRADE A (LME) DEC-09	買建	20	455,875.00
		COPPER GRADE A (LME) DEC-09	売建	20	-203,012.50
		COPPER GRADE A (LME) JAN-10	買建	20	204,725.00
		GAS OIL (IPE) JAN-10	買建	15	-40,875.00

商品先物		PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) DEC-09	買建	65	261,250.00
		PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) DEC-09	売建	65	-177,262.50
		PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-10	買建	70	176,700.00
		PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-10	売建	1	-2,912.50
		PRIMARY NICKEL (LME) DEC-09	買建	7	-20,460.00
		PRIMARY NICKEL (LME) DEC-09	売建	7	55,440.00
		PRIMARY NICKEL (LME) JAN-10	買建	8	-67,200.00
		SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) DEC-09	買建	32	288,300.00
		SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) DEC-09	売建	32	-74,250.00
		SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-10	買建	31	69,550.00
		SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-10	売建	1	-2,300.00
		STANDARD LEAD (LME) DEC-09	買建	27	97,831.25
		STANDARD LEAD (LME) DEC-09	売建	27	-39,768.75
		STANDARD LEAD (LME) JAN-10	買建	29	42,343.75
		TIN (LME) DEC-09	買建	10	23,200.00
		TIN (LME) DEC-09	売建	10	-10,625.00
		TIN (LME) JAN-10	買建	11	7,500.00
	日本	AZUKI RED BEANS (TGE) APR-10	買建	14	-2,655.56
		RUBBER (TCM) APR-10	買建	65	68,305.48
	米国	COCOA (NYB) MAR-10	買建	24	-5,690.00
		COFFEE C (NYB) MAR-10	買建	32	-28,293.75
		CORN (CBT) MAR-10	買建	204	188,075.00
		COTTON NO 2 (NYB) MAR-10	買建	99	214,530.00
		FLORIDA CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) JAN-10	買建	31	84,195.00
		GASOLINE RBOB FUT JAN10	買建	29	12,335.40
		GOLD (CMX) FEB-10	買建	24	330,500.00
		HEATING OIL (NYM) JAN-10	買建	17	-20,853.00
		HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) JAN-10	買建	45	-102,150.00
		LEAN HOGS (CME) FEB-10	買建	33	51,740.00
		LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) JAN-10	買建	221	-182,360.00
		LIVE CATTLE (CME) FEB-10	買建	47	-25,250.00
		LUMBER (CME) JAN-10	買建	39	173,899.00
		OAT (CBT) MAR-10	買建	31	7,037.50
		PALLADIUM (NYM) MAR-10	買建	8	36,880.00
		PLATINUM (NYM) JAN-10	買建	23	250,470.00
		ROUGH RICE (CBT) JAN-10	買建	14	54,410.00
		SILVER (CMX) MAR-10	買建	20	226,330.00
		SOYBEAN MEAL (CBT) JAN-10	買建	22	43,000.00
		SOYBEAN OIL (CBT) JAN-10	買建	80	159,546.00
		SOYBEANS (CBT) JAN-10	買建	57	349,325.00
		SUGAR NO 11 WORLD (NYB) MAR-10	買建	67	-185,203.20
		WHEAT (CBT) MAR-10	買建	224	553,775.00

(注) 1. 商品先物の清算金額は全て米国ドル建てで記載しております。

2. L M E（ロンドン金属取引所）においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対売買により清算されません。当該取引は売建で表示しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年11月10日)	781,273,060	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年5月10日)	2,580,937,257	2,704,778,604	1.0402	1.0901
第2特定期間末 (平成19年11月12日)	6,104,189,302	6,163,509,184	1.0202	1.0301
第3特定期間末 (平成20年5月12日)	5,804,945,828	5,834,993,048	0.9646	0.9696
第4特定期間末 (平成20年11月10日)	4,184,132,806	4,214,777,668	0.6827	0.6877
平成20年11月末日	3,938,408,294	-	0.6412	-
12月末日	3,905,624,843	-	0.6347	-
平成21年1月末日	3,652,251,025	-	0.5916	-
2月末日	3,746,537,012	-	0.6053	-
3月末日	3,909,599,275	-	0.6277	-
4月末日	4,021,738,380	-	0.6447	-
第5特定期間末 (平成21年5月11日)	4,248,719,216	4,279,966,656	0.6791	0.6841
5月末日	4,256,368,115	-	0.6778	-
6月末日	4,373,215,748	-	0.6938	-
7月末日	4,400,808,721	-	0.6932	-
8月末日	4,466,481,186	-	0.7031	-
9月末日	4,379,818,955	-	0.6862	-
10月末日	4,496,975,738	-	0.7042	-
第6特定期間末 (平成21年11月10日)	4,427,264,307	4,459,178,615	0.6923	0.6973
11月末日	4,319,601,533	-	0.6742	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0530
第2特定期間	0.0200
第3特定期間	0.0150
第4特定期間	0.0150
第5特定期間	0.0150
第6特定期間	0.0150

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	9.3

第2特定期間	0.0
第3特定期間	4.0
第4特定期間	27.7
第5特定期間	1.7
第6特定期間	4.2

第二部 【ファンドの詳細情報】

第1 【ファンドの沿革】

平成18年11月10日 信託契約締結、当初設定、運用開始

第2 【手続等】

1 【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはダブリンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌々営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業

日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

< 一部解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはダブリンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行ないません。

委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、信託契約の一部を解約します。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、当該計算日の翌々営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

委託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

第3 【管理及び運営】

1 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注）主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・ダイワ“RICI”ファンドの受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年1月11日から3月10日まで、3月11日から5月10日まで、5月11日から7月10日まで、7月11日から9月10日まで、9月11日から11月10日まで、および11月11日から翌年1月10日までとします。ただし、第1計算期間は、平成18年11月10日から平成19年1月10日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとし、

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、前4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 1.の3.または前 1.の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

委託会社は、毎年5月および11月の計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

2 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、第1計算期間を除く毎計算期間終了日後1か月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則と

して取得申込者とし、)に支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日後1か月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日まで）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還をするのと引換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受託会社は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金については受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に収益分配金および償還金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「第2 手続等」の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第4 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成20年11月11日から平成21年5月11日まで）及び当特定期間（平成21年5月12日から平成21年11月10日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド

ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成21年5月11日現在	当 期 平成21年11月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	15,659	14,297
コール・ローン	75,239,388	53,007,981
投資信託受益証券	839,283,540	862,320,496
親投資信託受益証券	3,375,274,466	3,522,946,162
未収入金	-	32,000,000
流動資産合計	4,289,813,053	4,470,288,936
資産合計	4,289,813,053	4,470,288,936
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	31,247,440	31,914,308
未払解約金	97,255	391,895
未払受託者報酬	355,453	390,564
未払委託者報酬	9,242,213	10,154,985
その他未払費用	151,476	172,877
流動負債合計	41,093,837	43,024,629
負債合計	41,093,837	43,024,629
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 6,256,082,294	₁ 6,394,832,264
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 2,007,363,078	₂ 1,967,567,957
（分配準備積立金）	153,175,940	103,021,481
元本等合計	4,248,719,216	4,427,264,307
純資産合計	4,248,719,216	4,427,264,307
負債純資産合計	4,289,813,053	4,470,288,936

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	当 期 自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
営業収益		
受取利息	35,280	32,524
有価証券売買等損益	109,640,174	284,065,603
為替差損益	4,148,267	73,858,313
その他収益	34,043	-
営業収益合計	105,561,230	210,239,814
営業費用		
受託者報酬	1,010,400	1,153,071
委託者報酬	₁ 26,271,425	₁ 29,980,845
その他費用	286,307	339,660
営業費用合計	27,568,132	31,473,576
営業利益	77,993,098	178,766,238
経常利益	77,993,098	178,766,238
当期純利益	77,993,098	178,766,238
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,730,049	854,021
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,944,941,725	2,007,363,078
剰余金増加額又は欠損金減少額	49,125,027	25,686,001
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	49,125,027	25,686,001
剰余金減少額又は欠損金増加額	99,153,978	68,568,976
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	99,153,978	68,568,976
分配金	₂ 93,115,549	₂ 95,234,121
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,007,363,078	1,967,567,957

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	当 期 自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	(1)投資信託受益証券 同左 (2)親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	_____
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	(1)外貨建取引等の処理基準 同左

	(2) 計算期間末日の取扱い 平成21年5月10日が休日のため、当特定期間末日を平成21年5月11日としております。このため、当特定期間は182日となっております。	(2) 計算期間末日の取扱い 平成21年5月10日が休日のため、前特定期間末日を平成21年5月11日としております。このため、当特定期間は183日となっております。
--	---	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	前 期 平成21年5月11日現在	当 期 平成21年11月10日現在
1. 1 期首元本額	6,129,074,531円	6,256,082,294円
期中追加設定元本額	262,772,801円	217,918,493円
期中一部解約元本額	135,765,038円	79,168,523円
2. 特定期間末日における受益権の総数	6,256,082,294口	6,394,832,264口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,007,363,078円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,967,567,957円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前 期 自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	当 期 自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,237,598円	1,517,341円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成20年11月11日 至平成21年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,197,448円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（202,883,595円）及び分配準備積立金（199,697,230円）より分配対象額は410,778,273円（1万口当たり665.71円）であり、うち30,851,255円（1万口当たり50円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり50円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（30,852,562円）から外国所得税控除額（1,307円）を控除した後の額であります。	（自平成21年5月12日 至平成21年7月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,339,063円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（214,415,103円）及び分配準備積立金（152,689,569円）より分配対象額は378,443,735円（1万口当たり598.80円）であり、うち31,571,532円（1万口当たり49.95円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり50円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（31,599,995円）から外国所得税控除額（28,463円）を控除した後の額であります。

	（自平成21年1月14日 至平成21年3月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,359,375円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（206,417,734円）及び分配準備積立金（175,581,407円）より分配対象額は389,358,516円（1万口当たり627.62円）であり、うち31,016,854円（1万口当たり50円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり50円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（31,018,663円）から外国所得税控除額（1,809円）を控除した後の額であります。 （自平成21年3月11日 至平成21年5月11日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（33,169,556円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（210,178,624円）及び分配準備積立金（151,253,824円）より分配対象額は394,602,004円（1万口当たり630.75円）であり、うち31,247,440円（1万口当たり49.95円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり50円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（31,280,411円）から外国所得税控除額（32,971円）を控除した後の額であります。	（自平成21年7月11日 至平成21年9月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（20,691,816円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（217,281,467円）及び分配準備積立金（131,868,770円）より分配対象額は369,842,053円（1万口当たり581.43円）であり、うち31,748,281円（1万口当たり49.91円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり50円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（31,804,678円）から外国所得税控除額（56,397円）を控除した後の額であります。 （自平成21年9月11日 至平成21年11月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（14,707,095円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（219,698,238円）及び分配準備積立金（120,228,694円）より分配対象額は354,634,027円（1万口当たり554.56円）であり、うち31,914,308円（1万口当たり49.91円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり50円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（31,974,161円）から外国所得税控除額（59,853円）を控除した後の額であります。
--	--	--

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年5月11日現在		当 期 平成21年11月10日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	839,283,540	112,367,223	862,320,496	50,838,648
親投資信託受益証券	3,375,274,466	486,452,788	3,522,946,162	27,140,465
合計	4,214,558,006	598,820,011	4,385,266,658	23,698,183

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の状況に関する事項

区 分	前 期 自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	当 期 自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	該当事項はありません。
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	
4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

取引の時価等に関する事項

通貨関連

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	当 期 自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成21年5月11日現在	当 期 平成21年11月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6791円 (6,791円)	0.6923円 (6,923円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		DAIWA RICI FUND	108,683.463	9,582,403.560	
	アメリカ・ドル 小計		108,683.463	9,582,403.560 (862,320,496)	
投資信託受益証券 合計				862,320,496 [862,320,496]	
親投資信託受益証券	日本円			日本円	
		ダイワ日本国債マザーファンド	195,952,420	208,258,231	
		ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1,335,530,104	1,535,458,960	
		ダイワ好配当日本株マザーファンド	843,453,212	829,367,543	
		ダイワ北米好配当株マザーファンド	365,332,200	301,399,065	
		ダイワ欧州好配当株マザーファンド	355,533,660	310,949,739	
		ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	292,522,642	337,512,624	
	日本円 小計		3,388,324,238	3,522,946,162	
親投資信託受益証券 合計			3,388,324,238	3,522,946,162	
合計				4,385,266,658 [862,320,496]	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ日本国債マザーファンド」受益証券、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」受益証券、「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券及び「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「Daiwa “ RICI ” Fund」受益証券（米ドル建て）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ日本国債マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年5月11日現在 金 額（円）	平成21年11月10日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	618,128,420	189,386,965
国債証券	8,386,096,080	18,434,794,510
未収利息	39,915,031	88,036,417
前払費用	4,343,536	19,640,605
流動資産合計	9,048,483,067	18,731,858,497
資産合計	9,048,483,067	18,731,858,497
負債の部		
流動負債		
未払金	524,438,700	111,062,640
未払解約金	352	960
流動負債合計	524,439,052	111,063,600
負債合計	524,439,052	111,063,600
純資産の部		
元本等		
元本	8,091,925,476	17,521,144,505
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	432,118,539	1,099,650,392
元本等合計	8,524,044,015	18,620,794,897
純資産合計	8,524,044,015	18,620,794,897
負債純資産合計	9,048,483,067	18,731,858,497

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。	国債証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年5月11日現在	平成21年11月10日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	7,605,380,949円	8,091,925,476円

同期中における追加設定元本額	1,869,394,463円	10,078,941,920円
同期中における一部解約元本額	1,382,849,936円	649,722,891円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	1,283,732,522円	1,336,518,584円
安定重視ポートフォリオ（資産形成型）	37,333,721円	40,065,837円
6資産バランスファンド（分配型）	2,320,601,888円	2,048,935,016円
6資産バランスファンド（成長型）	497,542,845円	535,294,405円
ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）	1,648,872,278円	11,341,088,506円
世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）	2,074,812,328円	1,989,192,843円
ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド	191,245,651円	195,952,420円
ダイワ日本国債三分法（四半期分配型）	37,784,243円	34,096,894円
計	8,091,925,476円	17,521,144,505円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	8,091,925,476口	17,521,144,505口

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年5月11日現在		平成21年11月10日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	8,386,096,080	90,485,870	18,434,794,510	234,620,740
合計	8,386,096,080	90,485,870	18,434,794,510	234,620,740

（注）「当期間」とは当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年3月11日から平成21年5月11日まで、及び平成21年3月11日から平成21年11月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	平成21年5月11日現在	平成21年11月10日現在
本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託 の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0534円 (10,534円)	1.0628円 (10,628円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	1 3 利付国債 2 0 年	1,158,000,000	1,223,160,660	
	1 4 利付国債 2 0 年	675,000,000	739,253,250	
	1 6 利付国債 2 0 年	442,000,000	495,278,680	
	1 8 利付国債 2 0 年	533,000,000	607,417,460	
	1 9 利付国債 2 0 年	540,000,000	623,921,400	
	2 2 利付国債 2 0 年	281,000,000	325,788,590	
	2 3 利付国債 2 0 年	763,000,000	905,291,870	
	2 4 利付国債 2 0 年	235,000,000	275,826,550	
	2 7 利付国債 2 0 年	792,000,000	953,330,400	
	2 8 利付国債 2 0 年	559,000,000	681,678,140	
	2 9 利付国債 2 0 年	342,000,000	407,260,440	
	3 0 利付国債 2 0 年	121,000,000	140,546,340	
	3 1 利付国債 2 0 年	29,000,000	33,589,830	
	3 2 利付国債 2 0 年	182,000,000	212,996,420	
	3 3 利付国債 2 0 年	841,000,000	993,271,460	
	3 4 利付国債 2 0 年	472,000,000	550,885,360	
	3 7 利付国債 2 0 年	594,000,000	677,658,960	
	3 8 利付国債 2 0 年	902,000,000	1,002,753,400	
	3 9 2 0 年国債	27,000,000	29,777,760	
	4 0 2 0 年国債	186,000,000	200,288,520	
	4 2 2 0 年国債	341,000,000	376,068,440	
	4 3 2 0 年国債	757,000,000	856,787,740	
	4 4 2 0 年国債	1,036,000,000	1,133,870,920	
	4 7 2 0 年国債	85,000,000	90,343,100	
	4 8 2 0 年国債	872,000,000	951,378,160	
	4 9 2 0 年国債	146,000,000	153,159,840	
	5 2 2 0 年国債	114,000,000	119,263,380	
	5 4 2 0 年国債	670,000,000	707,526,700	
	5 5 2 0 年国債	87,000,000	89,755,290	
	5 6 2 0 年国債	166,000,000	171,077,940	
	5 8 2 0 年国債	256,000,000	260,436,480	
	5 9 2 0 年国債	145,000,000	143,842,900	
	6 3 2 0 年国債	559,000,000	558,083,240	
	6 4 2 0 年国債	516,000,000	520,277,640	
	6 5 2 0 年国債	64,000,000	64,393,600	
	6 8 2 0 年国債	235,000,000	244,740,750	
	7 0 2 0 年国債	858,000,000	913,812,900	
国債証券 合計		16,581,000,000	18,434,794,510	
合計		16,581,000,000	18,434,794,510	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年5月11日現在 金 額（円）	平成21年11月10日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	4,820,462,728	1,489,619,923
コール・ローン	503,195,886	2,591,425,981
国債証券	298,884,974,712	280,796,882,084
派生商品評価勘定	-	50,848,912
未収入金	17,146,465,331	11,075,178,976
未収利息	4,168,600,518	4,451,948,700
前払費用	1,471,693,651	770,747,626
流動資産合計	326,995,392,826	301,226,652,202
資産合計	326,995,392,826	301,226,652,202
負債の部		
流動負債		
未払金	20,144,138,320	11,548,494,829
未払解約金	155,000,000	465,040,000
流動負債合計	20,299,138,320	12,013,534,829
負債合計	20,299,138,320	12,013,534,829
純資産の部		
元本等		
元本 1	272,157,961,376	251,561,559,287
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,538,293,130	37,651,558,086
元本等合計	306,696,254,506	289,213,117,373
純資産合計	306,696,254,506	289,213,117,373
負債純資産合計	326,995,392,826	301,226,652,202

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	国債証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分		平成21年5月11日現在	平成21年11月10日現在
1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	292,310,795,721円	272,157,961,376円
	同期中における追加設定元本額	259,846,336円	3,022,667,003円
	同期中における一部解約元本額	20,412,680,681円	23,619,069,092円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	ダイワF0Fs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）	22,783,378,576円	22,226,759,410円
	ダイワ・5資産国際分散ファンド（適格機関投資家専用）	134,380,768円	147,094,231円
	富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）	4,683,530,373円	4,452,939,403円
	北海道応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	3,716,810,876円	3,530,637,741円
	福島応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	2,476,451,083円	2,335,319,984円
	ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）	11,011,071,073円	10,595,914,454円

ダイワ・バランス２資産（外債・好配当日本株）（毎月分配型）	90,556,213円	89,682,672円
ダイワ・バランス３資産（外債・海外リート・好配当日本株）	130,221,738円	135,916,483円
新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）	2,007,539,795円	1,884,090,206円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	1,243,717,588円	1,268,250,886円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	3,081,394,429円	3,080,399,991円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	2,875,888,103円	2,875,888,103円
F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）	2,293,213,838円	2,169,005,890円
長野応援ファンド（毎月分配型）	1,275,259,029円	1,239,939,778円
安定重視ポートフォリオ（資産形成型）	36,821,294円	38,555,175円
インカム重視ポートフォリオ（資産形成型）	72,978,104円	76,957,359円
成長重視ポートフォリオ（資産形成型）	55,496,377円	61,784,204円
栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	1,984,382,824円	1,937,344,969円
京都応援バランスファンド（隔月分配型）	1,154,246,852円	1,106,089,956円
北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	1,914,217,432円	1,821,524,771円
６資産バランスファンド（分配型）	11,450,903,215円	9,585,118,045円
６資産バランスファンド（成長型）	465,893,058円	492,525,179円
ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）	168,495,830,436円	153,360,477,045円
富山応援ファンド P A R T 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）	1,068,886,028円	1,086,284,898円
奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）	567,586,067円	530,657,996円
ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）	1,881,114,915円	1,582,084,718円
世界６資産均等分散ファンド（毎月分配型）	1,975,029,320円	1,854,487,771円
ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）	9,813,547,025円	8,954,212,262円
兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）	803,400,991円	750,468,857円
『しがぎん』S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）	183,804,173円	191,748,736円
日の出・３資産バランスファンド	708,312,322円	431,708,321円
ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド	1,252,361,158円	1,335,530,104円
紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）	650,785,529円	628,679,232円
愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）	1,437,990,356円	1,388,556,821円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	7,449,953,506円	7,441,218,355円

地球環境株・外債バランス・ファンド	903,572,433円	828,016,007円
ダイワ円債重視バランスファンド（奇数月決算型）	1,986,235円	1,974,637円
ダイワ円債重視バランスファンド（資産形成型）	129,749円	129,749円
ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）	25,318,495円	43,584,888円
計	272,157,961,376円	251,561,559,287円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	272,157,961,376口	251,561,559,287口

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年5月11日現在		平成21年11月10日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	298,884,974,712	4,517,905,799	280,796,882,084	2,676,505,435
合計	298,884,974,712	4,517,905,799	280,796,882,084	2,676,505,435

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年4月11日から平成21年5月11日まで、及び平成21年10月14日から平成21年11月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の状況に関する事項

区 分	自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	信託財産の効率的な運用に資するため、および外貨建資産の売買代金、利金、償還金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	同左
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	同左
4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	同左

5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
--------------------------	--	----

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成21年5月11日 現在				平成21年11月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	11,756,930,000	-	11,745,089,000	11,841,000
アメリカ・ドル	-	-	-	-	8,721,680,000	-	8,710,064,000	11,616,000
ユーロ	-	-	-	-	3,035,250,000	-	3,035,025,000	225,000
買 建	-	-	-	-	11,691,309,000	-	11,730,316,912	39,007,912
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	3,426,370,000	-	3,430,880,000	4,510,000
カナダ・ドル	-	-	-	-	5,085,600,000	-	5,110,800,000	25,200,000
スウェーデン・クローナ	-	-	-	-	3,179,339,000	-	3,188,636,912	9,297,912
合計	-	-	-	-	23,448,239,000	-	23,475,405,912	50,848,912

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成21年5月11日現在	平成21年11月10日現在
--	--------------	---------------

本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1269円 (11,269円)	1.1497円 (11,497円)
--	----------------------	----------------------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	11.25% U.S. TREASURY BOND 20150215	アメリカ・ドル 57,000,000.000	アメリカ・ドル 82,070,880.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	9,700,000.000	13,578,448.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	49,200,000.000	69,064,500.000	
		7.5% U.S. TREASURY BOND 20241115	401,500,000.000	550,396,275.000	
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20250215	16,000,000.000	22,158,720.000	
		アメリカ・ドル 小計	アメリカ・ドル 533,400,000.000 (48,000,666,000)	アメリカ・ドル 737,268,823.000 (66,346,821,382)	
	イギリス・ポンド	8.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20170825	イギリス・ポンド 11,800,000.000	イギリス・ポンド 16,058,620.000	
		8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20151207	2,400,000.000	3,043,200.000	
		8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	101,200,000.000	138,907,120.000	
		4% UNITED KINGDOM GILT BOND 20600122	25,000,000.000	23,817,500.000	
		イギリス・ポンド 小計	イギリス・ポンド 140,400,000.000 (21,180,744,000)	イギリス・ポンド 181,826,440.000 (27,430,336,739)	
	オーストラリア・ドル	5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20100815	オーストラリア・ドル 40,000,000.000	オーストラリア・ドル 40,294,000.000	
		5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	480,000,000.000	479,592,000.000	
		オーストラリア・ドル 小計	オーストラリア・ドル 520,000,000.000 (43,524,000,000)	オーストラリア・ドル 519,886,000.000 (43,514,458,200)	
	カナダ・ドル	10.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20140315	カナダ・ドル 45,396,000.000	カナダ・ドル 59,684,844.960	
		10.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20210315	1,700,000.000	2,746,826.000	
		8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	4,500,000.000	6,405,435.000	
		9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	24,600,000.000	38,434,794.000	
		8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20270601	19,800,000.000	29,360,430.000	
		5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20370601	18,000,000.000	20,915,820.000	

	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20170601	44,100,000.000	46,442,151.000	
	4.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20180601	136,600,000.000	145,525,444.000	
カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 294,696,000.000 (25,105,152,240)	カナダ・ドル 349,515,744.960 (29,775,246,313)	
スウェーデン・ク ローナ	6.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20140505	200,000,000.000	235,428,000.000	
スウェーデン・クローナ 小計		スウェーデン・クローナ 200,000,000.000 (2,626,000,000)	スウェーデン・クローナ 235,428,000.000 (3,091,169,640)	
チェコ・コルナ	6.95% Czech Republic Government Bond 20160126	819,000,000.000	966,493,710.000	
チェコ・コルナ 小計		チェコ・コルナ 819,000,000.000 (4,332,510,000)	チェコ・コルナ 966,493,710.000 (5,112,751,726)	
デンマーク・ク ローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	56,100,000.000	74,767,275.000	
	6% DANISH GOVERNMENT BOND 20111115	18,500,000.000	20,037,350.000	
	5% DANISH GOVERNMENT BOND 20131115	102,200,000.000	111,179,292.000	
	4% DANISH GOVERNMENT BOND 20151115	25,000,000.000	26,136,250.000	
	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	50,000,000.000	52,357,000.000	
デンマーク・クローネ 小計		デンマーク・クローネ 251,800,000.000 (4,565,134,000)	デンマーク・クローネ 284,477,167.000 (5,157,571,037)	
ノルウェー・ク ローネ	6.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20130515	326,500,000.000	360,286,220.000	
	5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20150515	218,500,000.000	231,850,350.000	
	4.25% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20170519	250,000,000.000	255,360,000.000	
ノルウェー・クローネ 小計		ノルウェー・クローネ 795,000,000.000 (12,807,450,000)	ノルウェー・クローネ 847,496,570.000 (13,653,169,743)	
ポーランド・ズロ チ	6.25% POLAND GOVERNMENT BOND 20151024	361,500,000.000	370,118,160.000	
	6% POLAND GOVERNMENT BOND 20101124	170,000,000.000	172,901,900.000	
	5.75% POLAND GOVERNMENT BOND 20220923	13,300,000.000	12,877,592.000	
ポーランド・ズロチ 小計		ポーランド・ズロチ 544,800,000.000 (17,531,664,000)	ポーランド・ズロチ 555,897,652.000 (17,888,786,441)	
ユーロ	8% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20150328	49,700,000.000	62,546,456.000	
	5.5% SPANISH GOVERNMENT BOND 20170730	45,000,000.000	51,341,400.000	

	6% HELLENIC REPUBLIC 20190719	37,000,000.000	40,669,660.000	
	4.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20190201	157,000,000.000	163,181,090.000	
	4.5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20180201	55,000,000.000	58,669,600.000	
	5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20390801	125,000,000.000	127,991,250.000	
	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	4,600,000.000	5,804,924.000	
	ユーロ 小計	ユーロ 473,300,000.000 (63,848,170,000)	ユーロ 510,204,380.000 (68,826,570,863)	
国債証券 合計		243,521,490,240 [243,521,490,240]	280,796,882,084 [280,796,882,084]	
合計		243,521,490,240 [243,521,490,240]	280,796,882,084 [280,796,882,084]	

- （注）1. 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 5銘柄	100%	23.6%
イギリス・ポンド	国債証券 4銘柄	100%	9.8%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄	100%	15.5%
カナダ・ドル	国債証券 8銘柄	100%	10.6%
スウェーデン・クローナ	国債証券 1銘柄	100%	1.1%
チェコ・コルナ	国債証券 1銘柄	100%	1.8%
デンマーク・クローネ	国債証券 5銘柄	100%	1.8%
ノルウェー・クローネ	国債証券 3銘柄	100%	4.9%
ポーランド・ズロチ	国債証券 3銘柄	100%	6.4%
ユーロ	国債証券 7銘柄	100%	24.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年5月11日現在 金 額（円）	平成21年11月10日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	984,397,112	1,285,402,481
株式	25,931,605,200	25,664,322,800
投資証券	1,011,454,800	955,413,200
派生商品評価勘定	-	258,672
未収入金	116,255,726	456,209,590
未収配当金	419,767,100	260,057,280
前払金	-	8,900,000
差入委託証拠金	-	13,200,000
流動資産合計	28,463,479,938	28,643,764,023
資産合計	28,463,479,938	28,643,764,023
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	6,495,009
未払金	269,122,447	435,859,555
未払解約金	56,000,000	14,000,000
流動負債合計	325,122,447	456,354,564
負債合計	325,122,447	456,354,564
純資産の部		
元本等		
元本	1 29,343,214,150	28,664,772,142
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,204,856,659	477,362,683
元本等合計	28,138,357,491	28,187,409,459
純資産合計	28,138,357,491	28,187,409,459
負債純資産合計	28,463,479,938	28,643,764,023

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)投資証券	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分		平成21年5月11日現在	平成21年11月10日現在
1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	30,345,603,287円	29,343,214,150円
	同期中における追加設定元本額	681,583,177円	1,005,539,121円
	同期中における一部解約元本額	1,683,972,314円	1,683,981,129円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	ダイワ・5資産国際分散ファンド（適格機関投資家専用）	82,402,033円	82,477,093円
	ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,893,569,844円	2,338,683,594円
	ダイワ好配当日本株投信（季節点描）	17,608,601,288円	16,907,605,574円
	ダイワ・バランス2資産（外債・好配当日本株）（毎月分配型）	46,386,892円	42,171,054円
	ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）	167,228,814円	146,117,964円
	安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	428,306,188円	399,600,125円
	インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	529,601,153円	490,636,432円
	成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	6,167,355,073円	5,862,001,403円
	安定重視ポートフォリオ（資産形成型）	12,812,973円	11,887,561円
	インカム重視ポートフォリオ（資産形成型）	12,725,585円	12,352,485円

成長重視ポートフォリオ（資産形成型）	121,588,210円	124,628,315円
ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド	880,117,941円	843,453,212円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	1,206,304,652円	1,186,902,537円
ダイワ円債重視バランスファンド（奇数月決算型）	1,236,281円	1,095,294円
ダイワ円債重視バランスファンド（資産形成型）	74,202円	74,202円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	34,965,509円	43,011,325円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	78,204,470円	86,688,406円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	71,733,042円	85,385,566円
計	29,343,214,150円	28,664,772,142円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	29,343,214,150口	28,664,772,142口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,204,856,659円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は477,362,683円であります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年5月11日現在		平成21年11月10日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	25,931,605,200	1,534,494,926	25,664,322,800	1,053,973,106
投資証券	1,011,454,800	22,981,800	955,413,200	67,722,500
合計	26,943,060,000	1,557,476,726	26,619,736,000	1,121,695,606

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年4月16日から平成21年5月11日まで、及び平成21年10月16日から平成21年11月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の状況に関する事項

区 分	自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所における株価指数先物取引を利用してあります。	同左
3. 取引に係るリスクの内容	株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。	同左

4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	同左
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

株式関連

種 類	平成21年5月11日 現在				平成21年11月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数先物取引								
買 建	-	-	-	-	400,900,000	-	394,800,000	6,100,000
合計	-	-	-	-	400,900,000	-	394,800,000	6,100,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成21年5月11日現在	平成21年11月10日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9589円 (9,589円)	0.9833円 (9,833円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額 (円)		備考
		単 価	金 額	
日鉄鉱業	746,000	406	302,876,000	
田辺工業	130,600	609	79,535,400	

東鉄工業	9,000	520	4,680,000
大東建託	26,000	3,950	102,700,000
大林道路	448,000	147	65,856,000
ライト工業	489,000	194	94,866,000
高田工業所	178,500	380	67,830,000
明星工業	113,000	190	21,470,000
東芝プラントシステム	48,000	1,192	57,216,000
高橋カーテンウォール	203,000	220	44,660,000
日本製粉	278,000	456	126,768,000
フレンテ	84,000	2,395	201,180,000
スタジオアリス	160,800	915	147,132,000
新日鉄ソリューションズ	42,000	1,675	70,350,000
K G 情報	51,000	255	13,005,000
ゲオ	1,646	98,900	162,789,400
エディオン	330,000	776	256,080,000
トーマンデバイス	23,200	1,729	40,112,800
フィールズ	588	103,900	61,093,200
セリア	879	135,900	119,456,100
サッポロドラッグストアー	154	141,100	21,729,400
ナフコ	60,900	1,646	100,241,400
味の素	141,000	851	119,991,000
フジフーズ	386,000	430	165,980,000
ココカラファイン H D	126,500	1,908	241,362,000
サイバー	56,900	510	29,019,000
旭化成	790,000	461	364,190,000
日本バイリン	310,000	456	141,360,000
J S C	164,900	575	94,817,500
ニッポン高度紙工業	30,000	711	21,330,000
日本製紙 G 本社	64,200	2,315	148,623,000
関東電化	242,000	777	188,034,000
日本化学産業	296,000	617	182,632,000
日本ピグメント	419,000	162	67,878,000
日本合成化学	133,000	634	84,322,000
サンエー化研	42,400	495	20,988,000
プロトコーポレーション	46,500	2,700	125,550,000
インテージ	30,000	1,584	47,520,000
武田薬品	40,000	3,580	143,200,000
小野薬品	32,000	4,100	131,200,000
みらかホールディングス	55,000	3,060	168,300,000
第一三共	89,800	1,719	154,366,200
キョーリン	95,000	1,480	140,600,000
東洋インキ	694,000	337	233,878,000
T & K T O K A	117,100	1,039	121,666,900
秀英予備校	174,300	493	85,929,900
インフォメーションディベロ	21,000	610	12,810,000
日本オラクル	79,900	4,180	333,982,000
日本ハウズイング	232,800	1,590	370,152,000
電通国際情報 S	273,500	579	158,356,500
富士フイルム H L D G S	45,700	2,565	117,220,500
上村工業	20,000	3,440	68,800,000
綜研化学	281,300	1,200	337,560,000
昭和シェル石油	110,000	818	89,980,000
東洋ゴム	1,145,000	160	183,200,000
東海ゴム	201,700	1,067	215,213,900
旭硝子	100,000	832	83,200,000

日本電気硝子	128,000	998	127,744,000
住友大阪セメント	2,207,000	161	355,327,000
日本ヒュ-ム	590,000	254	149,860,000
日本カーボン	705,000	319	224,895,000
東京鐵鋼	351,000	295	103,545,000
北越メタル	273,000	238	64,974,000
朝日工業	50	194,500	9,725,000
山陽特殊鋼	396,000	353	139,788,000
愛知製鋼	783,000	412	322,596,000
川金ホールディングス	286,000	283	80,938,000
東邦亜鉛	60,000	471	28,260,000
住友鉱山	113,000	1,526	172,438,000
フジクラ	859,000	448	384,832,000
川岸工業	822,000	250	205,500,000
那須電機	406,000	310	125,860,000
高田機工	422,000	179	75,538,000
菊池プレス工業	36,700	1,201	44,076,700
日本発条	219,000	684	149,796,000
阪神内燃機	410,000	166	68,060,000
オカダアイヨン	383,000	138	52,854,000
フロイント産業	150,400	492	73,996,800
東洋エンジニア	90,000	311	27,990,000
ダイコク電機	158,600	1,501	238,058,600
モリタホールディングス	105,000	442	46,410,000
新晃工業	142,000	345	48,990,000
帝国ピストン	238,700	360	85,932,000
トウアバルブG本社	49,500	1,700	84,150,000
日本トムソン	637,000	445	283,465,000
中北製作所	117,000	650	76,050,000
愛知電機	511,000	244	124,684,000
日東工業	191,300	854	163,370,200
アクセル	63,800	3,300	210,540,000
日本信号	156,000	771	120,276,000
T D K	45,100	5,120	230,912,000
三社電機製作所	232,000	294	68,208,000
ジオマテック	140,800	1,111	156,428,800
東光電気	220,000	477	104,940,000
スタンレー電気	29,000	1,782	51,678,000
大真空	185,000	301	55,685,000
太陽誘電	348,000	994	345,912,000
村田製作所	37,000	4,190	155,030,000
日東電工	137,000	2,870	393,190,000
三井造船	590,000	242	142,780,000
ニッチツ	679,000	220	149,380,000
日産自動車	530,000	653	346,090,000
トヨタ自動車	254,000	3,410	866,140,000
エッチ・ケー・エス	30,000	380	11,400,000
アイシン精機	30,000	2,200	66,000,000
今仙電機製作所	54,100	1,211	65,515,100
本田技研	155,000	2,850	441,750,000
ショーワ	389,100	474	184,433,400
小糸製作所	80,000	1,350	108,000,000
豊田合成	67,000	2,375	159,125,000
愛三工業	125,400	730	91,542,000
フジオーゼックス	180,000	237	42,660,000

フジ・コーポレーション	57,000	264	15,048,000
オーエムツーネットワーク	54,600	550	30,030,000
京都きもの友禅	117,300	878	102,989,400
川澄化学工業	205,000	587	120,335,000
理研計器	155,900	609	94,943,100
キャノン	218,000	3,410	743,380,000
萩原工業	67,000	766	51,322,000
東京リスマチック	19,600	570	11,172,000
桑山	23,700	312	7,394,400
大日本印刷	128,000	1,090	139,520,000
ムトー精工	94,300	865	81,569,500
三井物産	243,000	1,183	287,469,000
住友商事	343,000	864	296,352,000
ナガホリ	172,000	182	31,304,000
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	713,800	503	359,041,400
三井住友フィナンシャルＧ	164,900	3,170	522,733,000
北越銀行	744,000	146	108,624,000
西日本シティ銀行	1,430,000	227	324,610,000
セブン銀行	792	183,900	145,648,800
野村ホールディングス	708,900	638	452,278,200
みずほ証券	1,015,000	309	313,635,000
東洋証券	445,000	166	73,870,000
東海東京ＨＤ	812,000	291	236,292,000
極東証券	242,300	683	165,490,900
三井住友海上ＨＤ	86,300	2,230	192,449,000
ＮＥＣキャピタルソリューション	182,000	1,235	224,770,000
東京建物	402,000	435	174,870,000
京阪神不動産	213,700	402	85,907,400
フジ住宅	307,100	343	105,335,300
日本エスリード	191,700	775	148,567,500
日神不動産	429,600	458	196,756,800
リベステ	1,193	87,600	104,506,800
サンヨーハウジ 名古屋	1,456	84,000	122,304,000
ファースト住建	255,300	706	180,241,800
サカイ引越センター	84,700	1,960	166,012,000
アルプス物流	146,900	866	127,215,400
ヒューテックノオリン	262,700	740	194,398,000
ヤマトホールディングス	173,000	1,285	222,305,000
センコー	168,000	331	55,608,000
川崎近海汽船	526,000	240	126,240,000
住友倉庫	334,000	403	134,602,000
東陽倉庫	542,000	185	100,270,000
日本電信電話	197,000	3,590	707,230,000
ＫＤＤＩ	415	455,000	188,825,000
アインファーマシーズ	124,600	2,250	280,350,000
日本医療事務センター	574,300	448	257,286,400
ＫＳＫ	43,500	465	20,227,500
ワオ・コーポレーション	170,900	246	42,041,400
ベネッセホールディングス	30,000	3,790	113,700,000
ステップ	177,000	451	79,827,000
オートバックスセブン	15,000	2,850	42,750,000
日立機材	339,000	373	126,447,000
因幡電機産業	34,800	2,160	75,168,000
王将フードサービス	55,600	2,485	138,166,000
バイテック	89,000	453	40,317,000

東 テ ク	37,000	280	10,360,000	
や ま や	128,700	793	102,059,100	
合計	41,607,873		25,664,322,800	

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	プレミア投資法人	921	321,429,000	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	605	413,215,000	
	ジョイントリート投資法人	443	85,676,200	
	ジャパン・オフィス投資法人	1,470	135,093,000	
投資証券 合計		3,439	955,413,200	
合計		3,439	955,413,200	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年5月11日現在 金 額（円）	平成21年11月10日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	116,078,983	39,098,252
コール・ローン	40,045,812	48,667,902
株式	2,525,542,384	2,715,885,136
ハイブリッド優先証券	812,609,773	826,115,890
投資証券	75,576,163	82,165,761
未収入金	42,771,420	24,888,641
未収配当金	3,280,168	3,943,104
未収利息	3,237,649	1,484,334
流動資産合計	3,619,142,352	3,742,249,020
資産合計	3,619,142,352	3,742,249,020
負債の部		
流動負債		
未払金	70,277,502	7,716,634
未払解約金	-	17,000,000
流動負債合計	70,277,502	24,716,634
負債合計	70,277,502	24,716,634
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,593,707,679	4,506,125,525
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,044,842,829	788,593,139
元本等合計	3,548,864,850	3,717,532,386
純資産合計	3,548,864,850	3,717,532,386
負債純資産合計	3,619,142,352	3,742,249,020

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) ハイブリッド優先証券	(1) 株式 同左 (2) ハイブリッド優先証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	同左
	(3)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	(3)投資証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)受取利息 ハイブリッド優先証券の受取利息については、当該証券の権利落ち日において、確定している金額を計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)受取利息 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準	外貨建取引等の処理基準

	外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	同左
--	---	----

（貸借対照表に関する注記）

区 分		平成21年5月11日現在	平成21年11月10日現在
1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,416,689,887円	4,593,707,679円
	同期中における追加設定元本額	248,139,501円	67,061,890円
	同期中における一部解約元本額	71,121,709円	154,644,044円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	ダイワ・5資産国際分散ファンド（適格機関投資家専用）	35,563,084円	35,563,084円
	ダイワ・グローバル好配当株ファンド（毎月分配型）	463,828,476円	503,490,018円
	安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	182,080,998円	173,009,215円
	インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	223,644,860円	210,996,902円
	成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	2,561,117,904円	2,495,010,015円
	安定重視ポートフォリオ（資産形成型）	5,416,321円	5,176,138円
	インカム重視ポートフォリオ（資産形成型）	5,495,222円	5,495,222円
	成長重視ポートフォリオ（資産形成型）	49,377,118円	52,120,162円
	ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド	372,691,455円	365,332,200円
	ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	551,953,297円	501,380,288円
	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	26,860,935円	31,292,617円
	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	60,678,565円	63,780,947円
	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	54,999,444円	63,478,717円

計	4,593,707,679円	4,506,125,525円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	4,593,707,679口	4,506,125,525口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は1,044,842,829円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は788,593,139円でありま す。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年5月11日現在		平成21年11月10日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	2,525,542,384	200,437,614	2,715,885,136	19,930,120
ハイブリッド優先 証券	812,609,773	64,118,868	826,115,890	14,239,898
投資証券	75,576,163	7,743,805	82,165,761	2,734,454
合計	3,413,728,320	272,300,287	3,624,166,787	2,955,768

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年4月16日から平成21年5月11日まで、及び平成21年10月16日から平成21年11月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の状況に関する事項

区 分	自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	同左
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	同左
4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	同左

5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
--------------------------	--	----

取引の時価等に関する事項

通貨関連

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成21年5月11日現在	平成21年11月10日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7725円 (7,725円)	0.8250円 (8,250円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	ABBOTT LABS	14,200	52.350	743,370.000	
	ALCOA	7,500	13.340	100,050.000	
	GARMIN LTD	2,600	28.120	73,112.000	
	HCC INSURANCE HOLDINGS IN	14,300	26.750	382,525.000	
	ALLEGHENY TECHNOLOGIES	2,500	33.840	84,600.000	
	DEVON ENERGY CORPORATION	8,600	69.100	594,260.000	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING	10,600	42.950	455,270.000	
	COVIDIEN LTD	8,400	44.850	376,740.000	
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	4,300	32.460	139,578.000	
	BECTON DICKINSON & CO	7,200	71.640	515,808.000	
	BANK OF NEW YORK MELLON	4,800	27.450	131,760.000	
	VERIZON COMMUNICATIONS	10,100	30.170	304,717.000	
	BB&T CORPORATION	5,200	25.230	131,196.000	
	JPMORGAN CHASE & CO	12,000	44.350	532,200.000	
	CATERPILLAR INC DEL	1,500	60.000	90,000.000	
	CORNING INC	23,900	15.800	377,620.000	
	MORGAN STANLEY	4,700	33.950	159,565.000	
	DOW CHEMICAL	5,600	25.910	145,096.000	
	NYSE EURONEXT	2,500	27.800	69,500.000	
	COLGATE PALMOLIVE CO	1,400	81.230	113,722.000	
	COSTCO WHOLESALE CORP	3,400	60.440	205,496.000	
	EXXON MOBIL CORP	12,700	72.850	925,195.000	
	L-3 COMMUNICATIONS HLDGS	4,800	77.240	370,752.000	
	EVEREST RE GROUP LTD	900	89.020	80,118.000	
	FPL GROUP INC	9,600	50.840	488,064.000	
	US BANCORP	13,900	24.510	340,689.000	
	GENERAL ELECTRIC CO	24,000	15.850	380,400.000	
	GENERAL DYNAMICS CORP	7,300	67.310	491,363.000	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	2,000	176.570	353,140.000	
	GENUINE PARTS CO	2,100	37.000	77,700.000	

	HARRIS CORP	12,900	45.370	585,273.000	
	HEWLETT-PACKARD CO	7,900	49.990	394,921.000	
	INT'L BUSINESS MACHINES	6,500	126.000	819,000.000	
	JOHNSON & JOHNSON	13,300	60.750	807,975.000	
	LOCKHEED MARTIN CORP	6,600	75.590	498,894.000	
	MCDONALD'S CORP	13,100	62.640	820,584.000	
	MATTEL INC	8,400	20.330	170,772.000	
	METLIFE INC	8,600	35.100	301,860.000	
	MONSANTO CO	4,900	70.000	343,000.000	
	MERCK & CO INC	6,900	33.430	230,667.000	
	NIKE INC -CL B	6,700	65.320	437,644.000	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	5,200	26.080	135,616.000	
	OCCIDENTAL PETROLEUM	2,000	83.050	166,100.000	
	ALTRIA GROUP INC	12,200	18.870	230,214.000	
	PFIZER INC	25,100	17.430	437,493.000	
	PROCTER & GAMBLE CO	11,000	61.850	680,350.000	
	EXELON CORP	4,400	47.520	209,088.000	
	PEPSICO INC	8,200	62.280	510,696.000	
	QUALCOMM INC	10,400	44.750	465,400.000	
	ROSS STORES INC	5,100	46.280	236,028.000	
	CHEVRON CORP	8,400	77.660	652,344.000	
	TRANSOCEAN LTD	3,600	88.150	317,340.000	
	SOUTHERN CO	4,500	32.090	144,405.000	
	SCHLUMBERGER LTD	7,500	65.130	488,475.000	
	AT&T INC	23,900	26.340	629,526.000	
	SEMPRA ENERGY	4,100	51.940	212,954.000	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	19,200	24.630	472,896.000	
	MARATHON OIL CORP	11,400	34.590	394,326.000	
	UNITED TECHNOLOGIES	4,700	66.730	313,631.000	
	UNITED PARCEL SERVICE-B	4,000	56.200	224,800.000	
	THE WALT DISNEY CO.	11,500	29.000	333,500.000	
	WELLS FARGO & CO	10,000	28.400	284,000.000	
	WASTE MANAGEMENT INC	8,000	32.490	259,920.000	
	WAL-MART STORES	10,600	52.000	551,200.000	
	ORACLE CORPORATION	13,900	21.830	303,437.000	
	BANK OF AMERICA CORP	27,100	15.770	427,367.000	
	NORDSTROM INC	5,100	35.160	179,316.000	
	FEDEX CORP	1,000	81.220	81,220.000	
	INTEL CORP	22,600	19.460	439,796.000	
	JOHNSON CONTROLS INC	2,900	26.620	77,198.000	
	MICROSOFT CORP	23,000	28.990	666,770.000	
	CVS CAREMARK CORP	5,100	30.900	157,590.000	
	MEDTRONIC INC	18,400	39.280	722,752.000	
	BLACKROCK INC-CLASS A	1,300	235.500	306,150.000	
	KRAFT FOODS INC-A	14,152	26.530	375,452.560	
	APACHE CORP	3,100	100.820	312,542.000	
	ACE LTD	2,900	52.870	153,323.000	
	PRAXAIR INC	2,000	83.630	167,260.000	
	VF CORP	2,100	76.600	160,860.000	
	COMCAST CORP -CL A	13,300	15.150	201,495.000	
アメリカ・ドル 小計		株 701,352		アメリカ・ドル 27,727,026.560 (2,495,155,120)	
カナダ・ドル		株	カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	TORONTO-DOMINION BANK	7,400	66.590	492,766.000	
	ROYAL BANK OF CANADA	6,500	56.440	366,860.000	

	TRANSCANADA CORP	8,200	32.240	264,368.000	
	THOMSON REUTERS CORP	5,500	34.500	189,750.000	
	POWER CORP OF CANADA	8,100	27.150	219,915.000	
	CAMECO CORP	6,100	31.670	193,187.000	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	3,000	56.700	170,100.000	
	SHOPPERS DRUG MART CORP	10,200	44.130	450,126.000	
	IGM FINANCIAL INC	6,000	40.660	243,960.000	
カナダ・ドル 小計		株 61,000		カナダ・ドル 2,591,032.000 (220,730,016)	
合計		株 762,352		2,715,885,136 [2,715,885,136]	

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
ハイブリッド 優先証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		WACHOVIA CAP IX 6.375	14,200.000	300,188.000	
		COMCAST 6.625	11,818.000	272,759.440	
		CITIGROUP CAP VII 7.125	3,500.000	69,825.000	
		BEAR STEARNS CAP 7.8	5,940.000	148,618.800	
		JPMCHASE CAP XXVI 8.0	7,000.000	190,610.000	
		JPMCHASE CAP J 8.625	6,600.000	178,860.000	
		AMERIPRISE FINL 7.75	8,225.000	204,638.000	
		DOMINION RES A 8.375	10,500.000	282,975.000	
		BB&T CAP TR VI 9.6	9,000.000	241,200.000	
		XCEL ENERGY 7.6	4,500.000	116,955.000	
		MORGAN S CP TR III 6.25	6,000.000	125,280.000	
		METLIFE B 6.500	5,000.000	109,300.000	
		EVEREST RE CP II 6.2	11,730.000	242,459.100	
		ALLMERICA FIN 1 8.00	8,100.000	169,047.000	
		NEXEN INC B 7.35	6,198.000	144,661.320	
		FPC CAPITAL I 7.100	5,025.000	126,228.000	
		AXIS CAPITAL HLDG 7.25	8,500.000	194,650.000	
		JPMCHASE CAP XIV 6.200	4,000.000	91,360.000	
		MBNA CAPITAL D 8.125	7,475.000	169,906.750	
		PARTNERRE C 6.750	7,033.000	159,930.420	
		TELEPHONE&DATASYS 7.600	15,950.000	376,579.500	
		ARCH CAPITAL GRP A 8%	4,197.000	101,567.400	
		CITIGROUP CAP VIII 6.95	13,000.000	247,780.000	
		USB CAPITAL X 6.5	9,200.000	210,220.000	
		SOVEREIGN CAP TR 7.75	19,000.000	465,500.000	
		CAPITAL ONE CAP II 7.50	6,275.000	139,995.250	
		COMCAST B 7.000	5,850.000	143,968.500	
		JPMCHASE CAP XIX 6.625	7,000.000	169,470.000	
		USB CAPITAL XI 6.600	13,500.000	307,260.000	
		MORGAN S CP TR VII 6.60	27,000.000	588,600.000	
		ARCH CAPITAL GR B 7.875	8,500.000	201,875.000	
		COUNTRYWIDE CAP V 7.00%	13,000.000	258,310.000	
		NAT'L CITY CP TR II 6.6	11,350.000	239,485.000	
		KEYCORP CAP IX	6,000.000	115,380.000	
		VIACOM 6.850	10,000.000	235,100.000	
		RENAISSANCERE HL D 6.6%	7,179.000	152,194.800	
		PRUDENTIAL FIN 9.0	8,100.000	211,329.000	
		NATL CITY CAP IV 8.0	13,028.000	323,224.680	
		WACHOVIA CAP X 7.850	16,275.000	406,549.500	
		WELLS F CAP J 8.0	16,000.000	398,560.000	

		BANK OF AMERICA H 8.20	5,500.000	124,245.000	
		BANK ONE CAP VI 7.2	7,000.000	171,640.000	
		M & T CAP TR IV 8.5	2,000.000	51,800.000	
	アメリカ・ドル	小計	395,248.000	アメリカ・ドル 9,180,085.460 (826,115,890)	
ハイブリッド優先証券 合計			395,248.000	826,115,890 [826,115,890]	
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		KILROY REALTY 7.8% E	2,200.000	44,242.000	
		COUSINS PROPERTY 7.75% A	2,000.000	39,000.000	
		KIMCO REALTY 7.75% G	6,000.000	136,200.000	
		APARTMENT INVEST 8% V	5,000.000	104,800.000	
		DIGITAL REALTY 8.5% A	2,000.000	49,180.000	
		DIGITAL REALTY 7.875% B	4,000.000	94,960.000	
		REGENCY CENTERS 7.25% D	2,000.000	43,700.000	
		CORP OFFICE PROPS J	3,000.000	69,000.000	
		PUBLIC STORAGE INC D	7,135.000	148,122.600	
		BIOMED REALTY 7.375 A	3,675.000	78,387.750	
		WEINGARTEN RLTY F	5,670.000	105,462.000	
	アメリカ・ドル	小計	42,680.000	アメリカ・ドル 913,054.350 (82,165,761)	
投資証券 合計				82,165,761 [82,165,761]	
合計				908,281,651 [908,281,651]	

ハイブリッド優先証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- （注）1. 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入ハイブリッド 優先証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 80銘柄 ハイブリッド優 43銘柄 先証券 投資証券 11銘柄	73.3%	24.3%	2.4%	93.9%
カナダ・ドル	株式 9銘柄	100%	-%	-%	6.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年5月11日現在 金 額（円）	平成21年11月10日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	128,931,424	49,100,846
コール・ローン	33,828,300	62,745,091
株式	3,333,207,306	3,679,197,364
派生商品評価勘定	27,989	8,000
未収入金	14,566,886	-
未収配当金	13,123,511	3,307,897
流動資産合計	3,523,685,416	3,794,359,198
資産合計	3,523,685,416	3,794,359,198
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	62,772	-
未払金	27,225,009	-
未払解約金	-	36,000,000
流動負債合計	27,287,781	36,000,000
負債合計	27,287,781	36,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,740,566,606	4,297,159,220
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,244,168,971	538,800,022
元本等合計	3,496,397,635	3,758,359,198
純資産合計	3,496,397,635	3,758,359,198
負債純資産合計	3,523,685,416	3,794,359,198

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分		平成21年5月11日現在	平成21年11月10日現在
1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,344,711,873円	4,740,566,606円
	同期中における追加設定元本額	424,231,442円	14,618,566円
	同期中における一部解約元本額	28,376,709円	458,025,952円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	ダイワ・5資産国際分散ファンド（適格機関投資家専用）	38,043,062円	35,406,028円
	ダイワ・グローバル好配当株ファンド（毎月分配型）	501,387,783円	483,185,724円

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	196,463,515円	165,308,563円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	238,767,916円	200,211,671円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	2,623,497,099円	2,417,454,549円
安定重視ポートフォリオ（資産形成型）	5,771,441円	5,085,805円
インカム重視ポートフォリオ（資産形成型）	5,830,272円	5,466,679円
成長重視ポートフォリオ（資産形成型）	53,091,238円	49,438,810円
ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド	405,327,019円	355,533,660円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	587,415,611円	486,502,438円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	17,190,651円	18,477,115円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	34,984,374円	37,706,574円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	32,796,625円	37,381,604円
計	4,740,566,606円	4,297,159,220円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	4,740,566,606口	4,297,159,220口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,244,168,971円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は538,800,022円であります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年5月11日現在		平成21年11月10日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	3,333,207,306	229,261,444	3,679,197,364	3,677,039
合計	3,333,207,306	229,261,444	3,679,197,364	3,677,039

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年4月16日から平成21年5月11日まで、及び平成21年10月16日から平成21年11月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の状況に関する事項

区 分	自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	同左

3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	同左
4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	同左
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成21年5月11日 現在				平成21年11月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	5,376,531	-	5,439,303	62,772	26,986,000	-	26,978,000	8,000
ユーロ	5,376,531	-	5,439,303	62,772	26,986,000	-	26,978,000	8,000
買 建	5,376,531	-	5,404,520	27,989	-	-	-	-
イギリス・ポンド	5,376,531	-	5,404,520	27,989	-	-	-	-
合計	10,753,062	-	10,843,823	34,783	26,986,000	-	26,978,000	8,000

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成21年5月11日現在	平成21年11月10日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7375円 (7,375円)	0.8746円 (8,746円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
イギリス・ポンド		株	イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	
	BP PLC	181,248	5.952	1,078,788.090	
	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	108,877	4.692	510,850.880	
	ROLLS-ROYCE GROUP PLC-C	6,740,580	0.001	6,740.580	
	REXAM PLC	182,999	2.905	531,612.090	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	38,010	12.340	469,043.400	
	RIO TINTO PLC-REG	21,253	30.420	646,516.260	
	TESCO PLC	140,993	4.188	590,478.680	
	VODAFONE GROUP PLC	539,420	1.379	743,860.180	
	KINGFISHER PLC	76,193	2.404	183,167.970	
	NATIONAL GRID PLC	78,288	6.145	481,079.760	
	BRIT AMERICAN TOBACCO PLC	37,384	19.630	733,847.920	
	HSBC HOLDINGS PLC	138,231	6.922	956,834.980	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A S	47,098	18.490	870,842.020	
イギリス・ポンド 小計		株 8,330,574		イギリス・ポンド 7,803,662.810 (1,177,260,572)	
スイス・フラン		株	スイス・フラン	スイス・フラン	
	ROCHE HOLDING AG-GENUS	8,285	162.800	1,348,798.000	
	NESTLE SA-REGISTERED	41,942	47.990	2,012,796.580	
	CREDIT SUISSE GROUP AG	21,564	58.600	1,263,650.400	
	ZURICH FINANCIAL SERVICES	3,915	230.700	903,190.500	
	NOVARTIS AG-REG SHS	28,318	53.900	1,526,340.200	
スイス・フラン 小計		株 104,024		スイス・フラン 7,054,775.680 (629,638,729)	
スウェーデン・クローナ		株	スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ	
	NORDEA AB	71,263	76.100	5,423,114.300	
	SKANSKA AB-B	27,290	115.900	3,162,911.000	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	72,063	89.050	6,417,210.150	
スウェーデン・クローナ 小計		株 170,616		スウェーデン・クローナ 15,003,235.450 (196,992,481)	
ユーロ		株	ユーロ	ユーロ	
	SIEMENS AG	2,859	63.700	182,118.300	
	E.ON AG	16,640	27.050	450,112.000	

	BASF SE	16,382	38.500	630,707.000	
	ALLIANZ SE-REG	8,343	82.700	689,966.100	
	R.W.E. AG	7,596	60.490	459,482.040	
	MUNCHENER RUECK AG-REG	4,240	106.490	451,517.600	
	DAIMLER AG	16,784	33.945	569,732.880	
	AHOLD (KONINKLIJKE) NV	68,118	9.021	614,492.470	
	AKZO NOBEL	13,871	43.030	596,869.130	
	TOTAL SA	22,794	42.910	978,090.540	
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	9,391	74.480	699,441.680	
	BNP PARIBAS	17,049	56.710	966,848.790	
	VIVENDI SA	24,160	19.800	478,368.000	
	FRANCE TELECOM SA	29,750	17.450	519,137.500	
	GDF SUEZ	21,345	29.350	626,475.750	
	BELGACOM SA	10,056	26.660	268,092.960	
	ENI SPA	13,593	17.530	238,285.290	
	TELEFONICA S.A.	41,899	19.540	818,706.460	
	BANCO BILIBAO VIZCAYA	42,786	12.420	531,402.120	
	BANCO SANTANDER SA	79,483	11.475	912,067.420	
	OESTERREICHISCHE POST	25,487	19.730	502,858.510	
	OPAP SA	13,301	17.600	234,097.600	
ユーロ 小計		株 505,927		ユーロ 12,418,870.140 (1,675,305,582)	
合計		株 9,111,141		3,679,197,364 [3,679,197,364]	

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、
内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
イギリス・ポンド	株式 13銘柄	100%	32.0%
スイス・フラン	株式 5銘柄	100%	17.1%
スウェーデン・クローナ	株式 3銘柄	100%	5.4%
ユーロ	株式 22銘柄	100%	45.5%

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年5月11日現在 金 額（円）	平成21年11月10日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	43,523,141	71,678,000
コール・ローン	32,537,816	77,884,168
株式	3,714,715,261	3,786,393,882
未収入金	95,406,206	-
未収配当金	8,126,956	11,667,764
流動資産合計	3,894,309,380	3,947,623,814
資産合計	3,894,309,380	3,947,623,814
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	33,750	2,800
未払金	88,062,677	-
未払解約金	7,500,000	70,000,000
流動負債合計	95,596,427	70,002,800
負債合計	95,596,427	70,002,800
純資産の部		
元本等		
元本 1	3,952,313,210	3,360,876,127
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ） 2	153,600,257	516,744,887
元本等合計	3,798,712,953	3,877,621,014
純資産合計	3,798,712,953	3,877,621,014
負債純資産合計	3,894,309,380	3,947,623,814

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分		平成21年5月11日現在	平成21年11月10日現在
1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,731,323,256円	3,952,313,210円
	同期中における追加設定元本額	351,085,743円	8,869,952円
	同期中における一部解約元本額	130,095,789円	600,307,035円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	ダイワ・5資産国際分散ファンド（適格機関投資家専用）	31,274,650円	26,800,303円
	ダイワ・グローバル好配当株ファンド（毎月分配型）	410,399,205円	364,982,671円

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	160,069,406円	127,986,181円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	193,808,766円	151,863,769円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	2,253,450,573円	1,974,313,597円
安定重視ポートフォリオ（資産形成型）	4,946,122円	3,580,710円
インカム重視ポートフォリオ（資産形成型）	4,969,012円	4,261,068円
成長重視ポートフォリオ（資産形成型）	45,582,627円	38,401,079円
ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド	345,180,099円	292,522,642円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	490,902,281円	363,686,462円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	2,848,225円	2,848,225円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	4,745,456円	4,745,456円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	4,136,788円	4,883,964円
計	3,952,313,210円	3,360,876,127円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	3,952,313,210口	3,360,876,127口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は153,600,257円であります。	

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年5月11日現在		平成21年11月10日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	3,714,715,261	315,556,079	3,786,393,882	82,324,496
合計	3,714,715,261	315,556,079	3,786,393,882	82,324,496

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年4月16日から平成21年5月11日まで、及び平成21年10月16日から平成21年11月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の状況に関する事項

区 分	自 平成20年11月11日 至 平成21年5月11日	自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	同左

3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	同左
4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	同左
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成21年5月11日 現在				平成21年11月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	7,466,250	-	7,500,000	33,750	16,251,200	-	16,254,000	2,800
香港・ドル	-	-	-	-	16,251,200	-	16,254,000	2,800
台湾・ドル	7,466,250	-	7,500,000	33,750	-	-	-	-
合計	7,466,250	-	7,500,000	33,750	16,251,200	-	16,254,000	2,800

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成21年5月11日現在	平成21年11月10日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9611円 (9,611円)	1.1538円 (11,538円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
オーストラリア・ドル		株	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	BHP BILLITON LTD	80,000	37.610	3,008,800.000	
	WOODSIDE PETROLEUM	12,000	48.510	582,120.000	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	44,200	29.600	1,308,320.000	
	WESTPAC BANKING	94,000	26.280	2,470,320.000	
	AUSTRALIA & NZLAND BK	97,000	22.660	2,198,020.000	
	RIO TINTO LTD	17,500	65.750	1,150,625.000	
	CENTENNIAL COAL COMPANY	139,000	3.360	467,040.000	
	ADELAIDE BRIGHTON LIMITED	77,000	2.770	213,290.000	
	COMMONWEALTH BANK OF AUST	47,000	55.080	2,588,760.000	
	ORICA LIMITED	26,500	23.610	625,665.000	
	QBE INSURANCE	26,000	22.530	585,780.000	
	LEIGHTON HOLDINGS	24,000	36.560	877,440.000	
	WOOLWORTHS	15,000	28.400	426,000.000	
	COCA-COLA AMATIL LIMITED	25,000	10.200	255,000.000	
	DAVID JONES LIMITED	69,000	5.680	391,920.000	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	20,000	49.840	996,800.000	
	ONESTEEL LIMITED	80,000	3.110	248,800.000	
	WESFARMERS LIMITED	25,000	26.690	667,250.000	
	SUNCORP-METWAY LIMITED	24,000	8.820	211,680.000	
	COMPUTERSHARE LIMITED	29,000	10.500	304,500.000	
	WORLEYPARSONS LTD	9,000	27.080	243,720.000	
	JB HI-FI LTD	23,000	21.700	499,100.000	
オーストラリア・ドル 小計		株 1,003,200		オーストラリア・ドル 20,320,950.000 (1,700,863,515)	
シンガポール・ドル		株	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル	
	UNITED OVERSEAS BANK	50,000	18.000	900,000.000	
	STRAITS ASIA RESOURCES LT	50,000	1.930	96,500.000	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	9,000	14.240	128,160.000	
	KEPPEL CORP	45,000	8.170	367,650.000	
	CAPITALAND LIMITED	80,000	4.090	327,200.000	
	SEMBCORP MARINE LTD	90,000	3.490	314,100.000	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LT	10,000	23.000	230,000.000	
	O.C.B.C.	90,000	7.900	711,000.000	
	SINGAPORE TELECOM	120,000	2.910	349,200.000	
	NOBLE GROUP LTD	100,000	2.740	274,000.000	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	25,000	7.960	199,000.000	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	45,000	6.450	290,250.000	

シンガポール・ドル 小計		株 714,000		シンガポール・ドル 4,187,060.000 (271,782,064)
韓国・ウォン		株	韓国・ウォン	韓国・ウォン
	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	1,600	220,000.000	352,000,000.000
	DAEGU BANK	55,000	15,250.000	838,750,000.000
	HYUNDAI MOTOR CO	7,000	102,500.000	717,500,000.000
	POSCO	2,650	533,000.000	1,412,450,000.000
	GS ENGINEERING&CONSTRUCT	9,500	111,500.000	1,059,250,000.000
	SAMSUNG ENGINEERING CO LT	3,000	112,000.000	336,000,000.000
	SAMSUNG CARD CO	10,000	46,500.000	465,000,000.000
	LG CHEMICAL LTD	4,100	201,000.000	824,100,000.000
	SAMSUNG ELECTRONICS	3,000	724,000.000	2,172,000,000.000
	HANA FINANCIAL GROUP	20,000	34,900.000	698,000,000.000
	SAMSUNG SECURITIES CO LTD	5,000	62,400.000	312,000,000.000
韓国・ウォン 小計		株 120,850		韓国・ウォン 9,187,050,000.000 (715,671,195)
香港・ドル		株	香港・ドル	香港・ドル
	CHEUNG KONG	40,000	98.100	3,924,000.000
	CLP HOLDINGS LIMITED	30,000	51.850	1,555,500.000
	HUTCHISON WHAMPOA	70,000	54.150	3,790,500.000
	HENDERSON LAND DEVELOPMNT	90,000	56.050	5,044,500.000
	HANG SENG BANK	24,000	115.600	2,774,400.000
	HONG KONG EX & CL	35,000	141.300	4,945,500.000
	LI & FUNG LTD	90,000	34.450	3,100,500.000
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	152,000	30.150	4,582,800.000
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	92,000	62.750	5,773,000.000
	PETROCHINA CO LTD	150,000	10.040	1,506,000.000
	YANZHOU COAL MINING CO-H	240,000	13.780	3,307,200.000
	IND & COMM BK OF CHINA-H	500,000	6.660	3,330,000.000
	CHINA COSCO HOLDINGS COMP	150,000	10.240	1,536,000.000
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	105,000	38.400	4,032,000.000
香港・ドル 小計		株 1,768,000		香港・ドル 49,201,900.000 (571,234,059)
台湾・ドル		株	台湾・ドル	台湾・ドル
	CHINA STEEL CORP	550,773	29.700	16,357,958.100
	ACER INC	80,800	76.400	6,173,120.000
	QUANTA COMPUTER INC	312,817	65.300	20,426,950.100
	EVERLIGHT ELECTRONICS CO	124,000	90.700	11,246,800.000
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	99,000	57.800	5,722,200.000
	TRANSCEND INFORMATION INC	100,000	103.000	10,300,000.000
	MEDIATEK INC	25,000	485.000	12,125,000.000
	SINOPAC FINANCIAL HOLDING	1,400,000	12.900	18,060,000.000
	WISTRON CORP	250,000	59.900	14,975,000.000
	POU CHEN	288,746	24.450	7,059,839.700
	SILICONWARE PRECISION IND	200,000	43.950	8,790,000.000
	COMPAL ELECTRONICS	260,000	41.000	10,660,000.000
	TAIWAN SEMICONDUCTOR	432,149	60.000	25,928,940.000
	FAR EASTERN NEW CENTURY	523,861	40.100	21,006,826.100
台湾・ドル 小計		株 4,647,146		台湾・ドル 188,832,634.000 (526,843,049)
合計		株 8,253,196		3,786,393,882 [3,786,393,882]

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、
内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリア・ドル	株式 22銘柄	100%	44.9%
シンガポール・ドル	株式 12銘柄	100%	7.2%
韓国・ウォン	株式 11銘柄	100%	18.9%
香港・ドル	株式 14銘柄	100%	15.1%
台湾・ドル	株式 14銘柄	100%	13.9%

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「Daiwa “ RICI ” Fund」の状況

「Daiwa “ RICI ” Fund」は、ケイマン籍の外国投資信託であります。同投資信託は平成18年11月13日に運用を開始し、平成21年4月30日に計算期間が終了しており、作成された財務書類は独立監査人により会計基準(FRS29及びFRS3)に準拠した監査を受けております。以下に記載した「貸借対照表」、「損益計算書」、及び「組入資産の明細」等の情報は、監査済み財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

監査済み財務諸表

貸借対照表

	注記	2009年 4月30日 米ドル	2008年 4月30日 米ドル
資産			
現金	4	4,317,916	1,163,350
証拠金	4	11,066,808	21,626,896
受取勘定	5	306	5,553
公正価額評価損益通算金融資産	2,3	36,104,271	58,106,057
資産合計		51,489,301	80,901,856
負債			
支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの	6	74,317	114,588
公正価額評価損益通算金融負債	2,3	1,080,750	3,540,417
負債合計（買戻消却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）		1,155,067	3,655,005
買戻消却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産		50,334,234	77,246,851

添付の注記および組入資産の明細は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

受託会社の代表が署名しました。

日付:

損益計算書

			*
	注記	2009年 4月30日 米ドル	2008年 4月30日 米ドル
収入			
利息収入		121,310	640,595
公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益（損失）	10	(38,341,906)	25,390,191
収入（損失）合計		(38,220,596)	26,030,786
費用			
運用会社報酬	8	495,955	588,027
管理報酬	8	90,174	106,914
受託会社報酬	8	8,983	12,128
カストディフィー	8	11,382	10,691
仲介手数料		116,347	119,629
監査報酬		10,751	73,536
その他の費用		9,115	17,270
費用合計		742,707	928,195
買戻消却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産の事業による増加（減少）		(38,963,303)	25,102,591

損益は継続事業によるもののみとします。

損益計算書に記載されているもの以外に、認識されている損益はありません。

添付の注記および組入資産の明細は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

* 2007年4月28日から2008年4月30日までの期間。

買戻消却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産変動計算書

		*
	2009年 4月30日 米ドル	2008年 4月30日 米ドル
買戻消却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産の年度初め/期首残高	77,246,851	66,522,782

買戻消却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産 の事業による増加（減少）	(38,963,303)	25,102,591
買戻消却可能参加型受益証券の発行収入	25,380,000	24,350,000
買戻消却可能参加型受益証券の償還支出	<u>(13,329,314)</u>	<u>(38,728,522)</u>
買戻消却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産 の年度末/期末残高	<u>50,334,234</u>	<u>77,246,851</u>

添付の注記および組入資産の明細は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

* 2007年4月28日から2008年4月30日までの期間。

財務諸表の注記 2009年4月30日

1. 概説

ダイワ “ RICI ” ファンド（以下、「本信託」という）は、受託会社と運用会社による2006年10月31日付け信託証書により、ケイマン諸島の修正信託法に準拠するオープンエンド型投資信託として設定されました。

本信託は、2007年11月13日に運用を開始した、ケイマン諸島の修正ミューチュアル・ファンド法に基づく規制対象ミューチュアル・ファンドです。

本信託の投資目標は、本信託総資産の50パーセント以上を国債、社債その他の米ドル建て債券に投資し、残りの資産を、RICIを追尾するよう設計された商品先物と商品先渡し契約に投資することにより、ロジャーズ国際コモディティ指数（以下、「RICI」という）と同等のパフォーマンスをあげることです。本信託の基準通貨は米ドルです。

2. 重要な会計方針

本信託が採用する重要な会計方針は以下の通りです。

作成基準

財務諸表は取得原価主義に従って作成されており、保有する金融資産および負債は損益を通じて公正価額で修正再評価されています。また財務諸表は、アイルランドの財務報告基準に従って作成されています。

会計方針 - 最新情報

未発効であるが、本信託が早期に採用した既存の会計基準の解釈指針

以下の解釈指針は、2009年1月1日もしくはそれ以降に開始する本信託の会計期間に強制力を有します。

・修正FRS29「金融商品：情報開示」

修正FRS29は2009年5月に発行され、2009年1月1日もしくはそれ以降に開始する会計年度に効力を有します。2010年4月30日に終了する会計年度の監査済み財務諸表に適用されます。

公正価額評価損益通算金融資産および負債

本項目は売買目的の金融資産および負債と、期首に損益を通じて公正価額で経営陣により指定される金融資産および負債の2つに更に分かります。

先物契約などのデリバティブも売買目的有価証券に分類されます（以下、「売買目的有価証券」という）。デリバティブはすべて、本信託が該当金額を受け取る場合には資産に、支払う場合には負債に計上されます。デリバティブおよび売買目的有価証券の公正価額の変動は、損益計算書に記載されます。

本信託の売買目的有価証券は取引日に計上され、取得時に公正価額で認識されます。取引費用は発生時に費用計上され、損益計算書に記載されます。上場株式あるいは規制市場で取引されている有価証券は、市場価格に基づく公正価額で評価されます。

満期までの残存期間が1年未満の債券は公正価額で認識されます。

売買目的有価証券の売買損益は「先入先出法」に基づいて算出され、損益計算書に記載されています。

金融派生商品は通常、想定元本に基づきます。財務諸表には計上されませんが、当該金融商品への本信託の参加の程度を示しています。2009年4月30日現在保有されている金融派生商品の想定元本または契約価額は、組入資産の明細に記載されています。

先物：先物契約では、合意した将来の期日に合意した価格で、特定の金融商品、コモディティ、証券を一方の当事者が売却、もう一方の当事者が購入する義務を負います。未決済の先物契約の場合、貸借対照表日の「時価評価」によって、先物価格の変動は含み損益として計上されます。カウンターパーティーはNewEdge USA Incです。

公正価額

公正価額の見積りは市場環境および金融商品に関する情報を基に、特定の時点に行われます。当該見積りは主観的なもので、重大な判断に関する不確実性や問題を伴うため正確に決定することはできません。前提が変われば、見積りが大きく変わる可能性があります。

機能通貨と表示通貨

本信託の財務諸表上の項目は、運用する主要経済環境の通貨（以下、「機能通貨」）である米ドルで評価されます。米ドルは本信託の表示通貨でもあります。

財務業績の報告

財務諸表の様式およびいくつかの表現は、FRS3「財務業績の報告」に記載されている様式および表現を採用しています。そのため、受託会社の意見においては本信託業務の投資ファンドとしての性質をより適切に反映しています。

キャッシュフロー計算書

本信託は、FRS1「財務諸表の表示」に基づきオープンエンド型投資信託が利用することのできる適用除外

を利用しており、キャッシュフロー計算書を作成していません。

収入

利息収入は発生主義で計上されます。

費用

費用は発生主義で計上されます。

現金および証拠金

現金および証拠金は、NewEdge USA, LLCとBrown Brothers Harriman & Co.Ltd.（以下、「BBH」という）とに保管されている当初の満期が3カ月以下の短期資金です。

買戻消却可能参加型受益証券

買戻消却可能参加型受益証券は受益証券保有者の選択で買戻消却されるものであり、金融負債に分類されます。1受益証券当たりの純資産価値（以下、「NAV」という）は、本信託の純資産合計額を発行済み受益証券数で除して計算されます。すべての受益証券は、この価格で発行され買い戻しされます。

3. 財務リスク管理

	2009年 4月30日 米ドル	2008年 4月30日 米ドル
公正価額評価損益通算金融資産		
売買目的保有：		
-債券	32,980,550	55,314,414
-先物契約	3,123,721	2,791,643
公正価額評価損益通算金融資産合計	36,104,271	58,106,057
	2009年 米ドル	2008年 米ドル
公正価額評価損益通算金融負債		
売買目的保有：		
-先物契約	1,080,750	3,540,417
公正価額評価損益通算金融負債合計	1,080,750	3,540,417

本信託の金融商品から生じる主なリスクは以下のとおりです。

市場リスク

保有する金融資産の将来の価格に関する不確実性から市場リスクが生じます。これは、価格変動にあたり、市場ポジションの保有によって本信託が被る可能性のある損失を示すものです。

本信託の投資目標は、本信託総資産の50パーセント以上をドル建て債券に投資することにより、短期的に安定した収益を上げ、また国際的に用いられるコモディティに関連する金融商品の「バスケット」に投資す

ることにより、コモディティの国際価格の上昇の恩恵を享受することです。金融商品の選別および比率はロジャーズ国際コモディティ指数（以下、「RICI」という）に類似し、同指数にしたがって決定されます。したがって、ファンド・オブ・ファンズは関連する商品市場に関するリスクを負います。市場の変動と本信託のパフォーマンスは定期的に監視されています。大きな差異が生じた場合、投資運用会社はその理由を探ります。市場価格も定期的に確認されています。

投資アドバイザーは投資運用会社に投資案を提示し、投資運用会社はその内容を検討し、取引を行います。本信託はRICIのパフォーマンスを追跡することを目指していることから、RICIの投資先である商品先物市場に投資しています。投資の選定と比率はRICIに類似しています。

RICIは農産品からエネルギー商品や金属商品を網羅し、国際経済で費やされるコモディティのバスケットの価値を表示するもので、バスケットの価値は上場されている36種類の各コモディティに関する先物契約を通じて追跡されます。RICIの管理および検討については、ロジャース・インターナショナル・コモディティ指数委員会が行っています。投資運用会社は、本信託のパフォーマンスがRICIを追跡しているか日々確認しています。

本信託のパフォーマンスがRICIから乖離している場合、投資運用会社はポジションの概要と資金の変動を調査します。パフォーマンスの乖離は本信託とRICIの日々のパフォーマンスの監視により判別され、10bpの乖離があれば調査されます。

RICIが変動すれば、本信託のパフォーマンスも同じ方向に同様の幅で変動します。

	2009年	2008年
RICI指数	2,527.11	5,063.96
1受益証券当たりの純資産価値	72.31ドル	146.50ドル

RICIが50%下落すれば（2008年は1%上昇）、本信託の純資産価値は25,167,117ドル下落し（2008年は772,469ドル上昇）、50%上昇すれば、25,167,117ドル上昇します。

分析の限界に関する開示

- ・ 感応度分析は過去のデータに基づいており、先物市場の価格変動、市場間の相関、市場の逼迫している状況における市場流動性の水準が過去のパターンと関連しないことがあることを考慮できません。
- ・ 市場価格のリスク情報はリスクに関する相対的な見通しであり、正確なものではありません。
- ・ 市場価格のリスク情報は仮説に基づく結果を表示しており、予測を意図したものではありません。
- ・ 先物市場の状況は、過去と大きく異なることがあります。

流動性リスク

流動性リスクは、ボラティリティが高く、信用が逼迫している際に、本信託が妥当な価格で投資ポジションの規模を迅速に調整できない可能性を示しています。商品先物は通常、流動性が高いのです。RICIの構成項目は流動性を考慮して決定されます。保有債券の多くは流動性が高く、定期的に決済され売却されます（約定日2日後決済）。なお決済日は固定されています。RICIの変動は定期的に監視されています。本信託の主な債務は、投資家が償還を希望する受益証券の償還です。

運用会社もしくはその代理人である事務管理代行会社はNAVの決定および受益証券の発行・償還を延期すること、ならびに/または目論見書に記載される一定の条件が満たされる期間全体もしくはその一部において償還のため受益証券を提出した者への償還金の支払期間を延期することができます。

当該延期はその公表により直ちに発効し、それ以降は運用会社もしくはその代理人である事務管理代行会社が延長の終了を公表するまではNAVを決定しないものとします。

運用会社は受益証券保有者の利益保護の目的で、自らの単独の裁量で、評価日に買戻消却可能な受益証券の総数を発行済み受益証券数の10%に制限することができます。この場合、当該制限は比例配分で適用され、評価日に償還のため受益証券の提出を希望する受益証券保有者全員が当該受益証券を同じ割合で償還のために提出できるようにします。

運用会社は、当該制限の対象となる受益証券保有者に通知します。評価日に償還されないすべての受益証券の償還請求、それに上記の期間までに受領したその後のすべての償還請求は、次の評価日に繰り越されます。次の評価日に、当該償還請求の対象であるすべての受益証券は償還されます。償還請求が繰り越された場合、繰り越されている期間に応じて繰り越された償還請求を以降の評価日の償還において優先します。

以下の表は、本信託の金融債務と確定した正味のデリバティブ金融債務を、貸借対照表日時点の契約上の満期日までの残存期間に基づいて、満期グループに分類したものです。表の金額は、契約上の割引前キャッシュフローです。1年以内に支払期限が到来する残高は帳簿残高と等しく、割引の影響はほとんどありません。

2009年4月30日

	1カ月未満	1～3カ月	3カ月～1年	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
公正価額評価損益通算金融負債	736,706	335,434	8,610	1,080,750
未払い費用	-	74,317	-	74,317
買戻消却可能参加型受益証券	50,334,234	-	-	50,334,234
金融負債合計	51,070,940	409,751	8,610	51,489,301

2008年4月30日

	1カ月未満	1～3カ月	3カ月～1年	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
公正価額評価損益通算金融負債	-	3,540,417	-	3,540,417
未払い費用	-	114,588	-	114,588
買戻消却可能参加型受益証券	77,246,851	-	-	77,246,851
金融負債合計	77,246,851	3,655,005	-	80,901,856

信用リスク

本信託は取引相手の信用リスクにさらされており、また決済不履行のリスクも負います。2009年4月30日および2008年4月30日現在、すべての現金及び売買目的有価証券はNewEdge USA, LLCとBBHとに保管されています。BBHの信用格付けはA+（2008年はA+）、NewEdge USA, LLCはAA-です（Fitch）（2008年、FIMATは

Aa2）。

信用リスクは、取引相手を選定する際に検討されます。本信託は評価の高いカウンターパーティーとのみ取引しており、さらに本信託の保有ポジションは分離されています。取引の決済は定期的に監視されています。本信託の保有する組入資産はすべて、格付がA1/P1です（2008年はA1/P1）。

デリバティブ以外の認識済みの各金融資産に関連する債務を取引相手が履行できない場合に本信託が被る信用リスクの最高額は、貸借対照表に記載されるこれらの資産の簿価です。金融派生商品に関しては、契約もしくは取り決めに基づく債務を取引相手が履行できない可能性から信用リスクが生じます。

為替リスク

本信託の資産の一部は、米ドル以外の通貨の有価証券に投資されており、このような証券による本信託の収入はこれらの通貨で受け取ることになります。なかには、ドルに対して下落する可能性のある通貨もあります。本信託は、本信託の基準通貨である米ドルで純資産価値を算定しています。従って、本信託は為替リスクを伴い、本受益証券の価値に影響を及ぼす可能性があります。

本信託の投資及び現金の通貨ポジションは以下のとおりです。

	2009年 4月30日 米ドル	2008年 4月30日 米ドル
オーストラリア・ドル	(43,313)	(17,188)
カナダ・ドル	(89,426)	224,293
ユーロ	(25,543)	(17,807)
日本円	(515,237)	(65,801)
合計	(673,519)	123,497

2009年4月30日時点で米ドルの対円為替レートが1%低かった場合、純資産は5,152ドル減少します（2008年は2,243ドルの増加ですが、2008年の分析は米ドルの対カナダ・ドル為替レートに関するものです）。一方、1%高かった場合、その他の変数が変わらないとすると、純資産は5,152ドル増加します。

金利リスク

本信託は債券の金利リスクにさらされています。本信託は内容が高く、高格付けのドル建て金融商品（主にコマーシャル・ペーパー）に投資しています。したがって、実勢の市場金利の変動により大きなリスクを負うことはありません。

金利は実勢のインターバンク・レートに基づく変動金利で現金残高に対して支払われます。

金利が1%上昇すると、債券の市場価格は本会計年度の市場価格で329,806ドル変動し、利息収入は年度末の現金残高ベースで153,847ドル変動します（2008年は227,902ドル）。一方、金利が1%低下すると、その他の変数が変わらないとすると、反対の影響が生じます。

以下の表は、2009年4月30日現在の本信託の金融資産および債務の満期構成を記載したものです。

満期分析表

	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月～1年 米ドル	無利息 米ドル	合計 米ドル
資産					
現金	4,317,916	-	-	-	4,317,916
証拠金	11,066,808	-	-	-	11,066,808
公正価額評価損益通算金					
融資産	10,997,801	21,982,749	-	3,123,721	36,104,271
未収利息	-	-	-	306	306
資産合計	26,382,525	21,982,749	-	3,124,027	51,489,301
負債（買戻消却可能参加 型受益証券を除く）					
公正価額評価損益通算金					
融負債	-	-	-	1,080,750	1,080,750
支払手数料引当金	-	-	-	74,317	74,317
合計	-	-	-	1,155,067	1,155,067
金利感应度の差異合計	26,382,525	21,982,749	-	N/A	N/A

本信託の金融資産および金融負債の2008年4月30日現在の満期構成は以下の通りです。

2008年4月30日	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月～1年 米ドル	無利息 米ドル	合計 米ドル
資産					
現金	1,163,350	-	-	-	1,163,350
証拠金	21,626,896	-	-	-	21,626,896
公正価額評価損益通算金					
融資産	21,984,783	29,365,571	3,964,060	2,791,643	58,106,057
未収利息	-	-	-	5,553	5,553
資産合計	44,775,029	29,365,571	3,964,060	2,797,196	80,901,856
負債（買戻消却可能参加 型受益証券を除く）					
公正価額評価損益通算金					
融負債	-	-	-	3,540,417	3,540,417
支払手数料引当金	-	-	-	114,588	114,588
合計	-	-	-	3,655,005	3,655,005
金利感应度の差異合計	44,775,029	29,365,571	3,964,060	N/A	N/A

分析の限界に関する開示

- ・ 感应度分析は過去のデータに基づいており、先物市場の価格変動、市場間の相関、市場の逼迫している状況における市場流動性の水準が過去のパターンと関連しない場合を考慮に入れていません。
- ・ 市場価格のリスク情報はリスクに関する相対的な見通しであり、正確なものではありません。
- ・ 市場価格のリスク情報は仮説に基づく結果を表示しており、予測を意図したものではありません。
- ・ 先物市場の状況は、過去と大きく異なることがあります。

4. 現金および現金等価物

現金および証拠金は、NewEdge USA, LLCとBBHとに保管されている当初の満期が3カ月以下の現金残高です。

一定額の証拠金11,066,808ドル（2008年は21,626,896ドル）は先物契約に関連するため、本信託がこのようなポジションを解消するまで、引き出しを制限されることがあります。

5. 受取勘定

	2009年 4月30日 米ドル	2008年 4月30日 米ドル
未収利息	306	5,553
	<u>306</u>	<u>5,553</u>

6. 支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの

	注記	2009年 4月30日 米ドル	2008年 4月30日 米ドル
未払い手数料引当金	8	74,317	114,588
		<u>74,317</u>	<u>114,588</u>

7. 発行済みおよび買戻消却済み買戻消却可能参加型受益証券

	2009年 4月30日	2008年 4月30日
米ドル建て買戻消却可能参加型受益証券 年度初め/期首の発行済み買戻消却可能参加型受益証券数	527,284	644,179
買戻消却可能参加型受益証券の発行数	263,232	199,305
買戻消却可能参加型受益証券の買戻消却数	<u>(94,400)</u>	<u>(316,200)</u>
年度末/期末の発行済み買戻消却可能参加型受益証券数	<u>696,116</u>	<u>527,284</u>

本信託は、買戻消却可能な受益証券を発行します。これは、受益証券保有者の選択で買戻消却することが可能で金融債務として分類されます。買戻消却可能受益証券は、本信託の純資産価値に対する比率に等しい現金でいつでも本信託を買い戻すことができます。買戻消却可能受益証券は、受益証券保有者が受益証券を本信託に買い戻させる権利を行使した場合には、貸借対照表書日に支払い可能な償還価格で計上されます。

買戻消却可能受益証券は、発行時または買戻時の1受益証券当りの本信託の純資産価値に基づいた価格で、受益証券保有者の選択により発行および買い戻しされます。1受益証券当りの本信託の純資産価値は、買戻消却可能受益証券保有者に帰属する純資産を発行済み買戻消却可能受益証券数で除すことにより計算されます。

受益証券はすべて、JTSB STB Daiwa RICI Mother Fundが保有しています。

買戻消却可能受益証券は評価日、もしくは運用会社が特定のケースで決定できるその他の時点の1営業日前の午後12時（ダブリン時間）までに買戻通知書または申込書を提出することにより、評価日に償還されるか、もしくは引き受けられます。

8. 手数料および費用

受託会社は、本信託資産から5,000ドルを前払手数料として、純資産価値の年率0.01%を月次手数料として受け取ります。月次手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。

運用会社は、本信託資産から純資産価値の年率0.825%を手数料として受け取ります。手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。

運用会社は、投資運用会社の手数料として純資産価値の年率0.41%を自己の負担で支払う責任を負います。投資運用会社は投資アドバイザーの手数料を自己の負担で支払う責任を負います。運用会社はまた、日本における運用会社の代理人の手数料、純資産価値の年率0.395%を自己の負担で支払う責任を負います。投資運用会社と日本における運用会社の代理人の手数料を支払った後、運用会社は、運用会社の手数料の残存金額、純資産価値の年率0.02%を保持します。

事務管理代行会社は、本信託資産から純資産価値の年率0.15%を手数料として受け取ります。手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。

資産保管会社は、受託会社から本信託資産の純資産価値の年率0.015%の手数料を受け取ります。この手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。資産保管会社はまた、証券取引1件毎に10ドル、現金取引1件毎に15ドルを受け取る権利を有しています。

本信託は、事務管理代行会社の適正な裏付けのある合理的な支払い、費用、料金、現金支出（事務管理代行会社またはその代理人による本信託への事務管理代行サービスの提供において発生した法律費用その他の費用など）に責任を負います。

本信託の設定に関連する費用および経費は、約60,000ドルと推定されます。この費用および経費は本信託の最初の会計期間に償却されました。

さらに資産保管会社は、本信託資産から、通例の代理人手数料および保険費用などの経費のすべて、サブカストディアンの手数料および費用、ならびに資産保管会社の職務遂行中に発生した、適正な裏付けのある合理的な支払い、費用、料金および現金支出のすべての払い戻しを受けます。

未払い手数料は以下の通りです。

2009年	2008年
4月30日	4月30日
米ドル	米ドル

投資運用会社報酬	34,637	53,243
管理報酬	6,298	9,681
受託会社報酬	420	645
カストディフィー	630	968
監査報酬	28,475	43,611
その他の費用	3,857	6,440
	<u>74,317</u>	<u>114,588</u>

9. 関連当事者の取引

財務上あるいは業務上の意思決定にあたり、一方の当事者がもう一方の当事者を支配できる場合、あるいはもう一方の当事者に対して重大な影響力を行使できる場合には、両当事者は関連するものとみなされます。通常の業務を除き、関連当事者との取引はありませんでした。受託会社、投資運用会社および関連企業は、本信託と関連するとみなされます。当期に関連当事者が負担した手数料は損益計算書に開示されています。期末時点で関連当事者に支払うべき金額は、注記8に開示されています。

10. 公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益（損失）

	*	**
	2009年 4月30日 米ドル	2008年 4月30日 米ドル
純実現利益（損失）		
-先物契約	(41,911,447)	25,134,215
-証券および通貨への投資	<u>(18,450)</u>	<u>(7,035)</u>
	<u>(41,929,897)</u>	<u>25,127,180</u>
評価益（損）の正味変動		
-先物契約	2,791,744	(1,979,868)
-証券および通貨への投資	<u>(265)</u>	<u>(168)</u>
	2,791,479	(1,980,036)
取得プレミアムの償却	<u>796,512</u>	<u>2,243,047</u>
公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益（損失）	<u>(38,341,906)</u>	<u>25,390,191</u>

* 2009年4月30日に終了した会計年度

** 2007年4月28日から2008年4月30日までの期間

11. 利益の分配に関する方針

本信託は、受益証券保有者に分配を行わない方針です。

12. 税務

ケイマン諸島の現行法では、本信託が支払う所得税、資産税、譲渡税、売上税その他の税金はありません。このため財務諸表には納税引当金は計上されていません。本信託は、特定の利息、配当、キャピタルゲインに対して外国で税金を源泉徴収されることがあります。

13. 純資産価値の推移

	2009年 4月30日	2008年 4月30日
純資産価値	50,334,234米ドル	77,246,851米ドル
受益証券数	696,116	527,284
1受益証券当たりの純資産価値	72.307米ドル	146.499米ドル

14. 本レポートで用いる為替レート

以下の為替レートを用いて、資産および負債を米ドルに換算しました。

	2009年 4月30日	2008年 4月30日
オーストラリア・ドル	1.361100	1.061180
カナダ・ドル	1.188100	1.007100
ユーロ	0.754660	0.642300
日本円	98.385000	104.510000

15. 比較

損益計算書および買戻消却可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動計算書の比較対象の数値は、2007年4月28日から2008年4月30日までの期間のものです。

16. 後発事象

2009年4月30日以降、本信託の償却額は3,840,688ドルで、引受額は9,050,000ドルでした。

財務諸表に開示する必要のある年末以降の後発事象はありません。

組入資産の明細 2009年4月30日

債券	数量	市場価格 米ドル	純資産に 占める比率 (%)
オーストラリア			

Export Finance and Insurance 0.6% YLD Corp 15-Jul-2009	2,000,000	<u>1,997,507</u>	<u>3.97</u>
		1,997,507	3.97
オーストリア			
Republic of Austria 0.45%YLD Corp 20-May-09	3,000,000	2,999,288	5.96
Republic of Austria 0.52%YLD Corp 09-Jul-09	3,000,000	2,997,014	5.95
Oesterreich Kontrollbank 0.5%YLD Corp 07-May-09	3,000,000	2,999,775	5.96
Oesterreich Kontrollbank 0.45%YLD Corp 14-May-09	2,000,000	1,999,675	3.97
Oesterreich Kontrollbank 0.3%YLD Corp 27-Jul-09	2,000,000	1,998,551	3.97
Republic of Austria 0.5%YLD Corp 20-Jul-09	3,000,000	<u>2,997,669</u>	<u>5.96</u>
		15,991,972	31.77
デンマーク			
Kingdom of Denmark 0.35%YLD Corp 22-Jun-09	3,000,000	<u>2,998,485</u>	<u>5.96</u>
		2,998,485	5.96
国際機関			
EBRD 0.40%YLD Corp 16-Jun-09	3,000,000	2,998,468	5.95
EBRD 0.45%YLD Corp 06-Jul-09	6,000,000	5,995,055	11.91
EBRD 0.45%YLD Corp 26-May-09	3,000,000	<u>2,999,063</u>	<u>5.96</u>
		11,992,586	23.82
債券合計			
		<u>32,980,550</u>	65.52

	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
先物契約				
オーストラリア				
Greasy Wool 21 micron (SFE) - Aug-2009	4	60,318	-	(220)
Canola Meal (WCE) - Jul-2009	47	335,546	18,111	-
Western Barley (WCE) - Jul-2009	20	<u>50,889</u>	<u>-</u>	<u>(1,062)</u>
		446,753	18,111	(1,282)
日本				
Azuki Red Beans (TGE) - Oct-2009	10	71,068	-	-
Rubber (TCM) - Oct-2009	63	<u>525,624</u>	<u>417</u>	<u>-</u>

		596,692	417	-
英国				
Brent Crude Oil (IPE) - Jun-2009	43	2,132,800	51,600	-
Brent Crude Oil (IPE) - Jul-2009	90	4,664,700	2,700	-
Copper Grade A (LME) - May-2009	22	1,892,563	547,650	-
Copper Grade A (LME) - May-2009	(22)	(2,191,350)	-	(248,863)
Copper Grade A (LME) - Jun-2009	(13)	(1,429,175)	-	(13,825)
Copper Grade A (LME) - Jun-2009	20	1,997,950	222,050	-
Copper Grade A (LME) - Jul-2009	13	1,432,700	10,625	-
Gas Oil (IPE) - Jun-2009	4	176,000	-	(2,000)
Gas Oil (IPE) - Jul-2009	9	398,400	975	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2009	(56)	(1,919,987)	-	(131,013)
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2009	56	1,875,875	175,125	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2009	57	1,976,238	127,775	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2009	(38)	(1,382,012)	-	(20,663)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2009	37	1,360,425	15,975	-
Primary Nickel (LME) - May-2009	(8)	(466,092)	-	(91,956)
Primary Nickel (LME) - May-2009	8	475,482	82,566	-
Primary Nickel (LME) - Jun-2009	(6)	(410,220)	-	(9,144)
Primary Nickel (LME) - Jun-2009	9	529,200	99,846	-
Primary Nickel (LME) - Jul-2009	5	345,300	4,890	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2009	(33)	(1,073,600)	-	(85,525)
Special High Grade Zinc (LME) - May-2009	33	923,862	235,263	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2009	30	985,500	75,000	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2009	(20)	(702,500)	-	(4,500)
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2009	20	709,000	2,750	-
Standard Lead (LME) - May-2009	37	970,100	253,675	-
Standard Lead (LME) - May-2009	(37)	(1,146,275)	-	(77,500)
Standard Lead (LME) - Jun-2009	(22)	(727,275)	-	(375)
Standard Lead (LME) - Jun-2009	32	995,762	62,638	-
Standard Lead (LME) - Jul-2009	20	660,750	2,500	-
Tin (LME) - May-2009	(9)	(467,175)	-	(101,850)
Tin (LME) - May-2009	9	490,725	78,300	-
Tin (LME) - Jun-2009	(7)	(431,150)	-	(5,300)
Tin (LME) - Jun-2009	10	519,000	104,500	-
Tin (LME) - Jul-2009	5	306,800	3,450	-
		13,472,321	2,159,853	(792,514)

米国

Cocoa (NYB) - Jul-2009	20	517,830	-	(42,830)
Coffee C (NYB) - Jul-2009	23	1,003,669	-	(4,031)
Corn (CBT) - Jul-2009	121	2,454,063	-	(12,888)
Cotton No 2 (NYB) - Jul-2009	84	1,959,780	322,920	-
Florida Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2009	26	306,300	18,375	-
Gasoline Rbob-Jun-2009	8	482,765	9,744	-
Gasoline Rbob-Jul-2009	17	1,022,431	28,220	-
Gold (CMX) - Jun-2009	5	466,530	-	(20,930)
Gold (CMX) - Aug-2009	11	985,870	-	(3,790)
Heating Oil (NYM) - Jun-2009	5	292,089	-	(11,361)
Heating Oil (NYM) - Jul-2009	10	576,450	-	(1,260)
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2009	13	497,040	-	(58,550)
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2009	27	961,800	-	(12,750)
Lean Hogs (CME) - Jun-2009	6	171,460	-	(16,660)
Lean Hogs (CME) - Aug-2009	12	331,800	-	(720)
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2009	64	3,295,640	-	(23,960)
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2009	135	6,975,990	81,810	-
Live Cattle (CME) - Jun-2009	10	327,290	2,710	-
Live Cattle (CME) - Aug-2009	20	664,220	-	(3,000)
Lumber (CME) - Jul-2009	25	504,581	-	(18,381)
Oat (CBT) - Jul-2009	25	251,937	1,813	-
Palladium (NYM) - Jun-2009	2	39,980	3,660	-
Platinum (NYM) - Jul-2009	16	859,890	25,390	-
Palladium (NYM) - Sep-2009	5	110,530	-	(880)
Rough Rice (CBT) - Jul-2009	10	249,630	12,370	-
Silver (CMX) - Jul-2009	16	1,038,635	-	(52,635)
Soybean Meal (CBT) - Jul-2009	13	373,150	56,500	-
Soybean Oil (CBT) - Jul-2009	52	1,042,206	96,906	-
Soybeans (CBT) - Jul-2009	35	1,638,250	208,000	-
Sugar No 11 World (NYB) - Jul-2009	64	952,403	76,922	-
Wheat (CBT) - Jul-2009	133	3,570,113	-	(2,388)
		33,924,302	945,340	(286,954)
先物契約合計		48,440,068	3,123,721	(1,080,750)

投資明細

2009年11月10日現在における「ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド」が組入れている Daiwa “ RICI ” Fundの投資有価証券の状況を示しております。

(1) 社債券

(単位：USドル)

銘柄名	券面総額	評価額	備考
OEST KONTROLLBANK 0.21YLD CP 09DEC09	8,000,000	7,998,600.55	
WESTERN AUS TSY 0.21YLD CP 15JAN10	6,000,000	5,997,656.18	
WESTERN AUS TSY 0.2YLD CP 12NOV09	5,000,000	4,999,916.60	
OESTERREICH KONTROLLBK 0.25YLD CP 25NOV09	5,000,000	4,999,445.27	
EXPORT FIN AND INS 0.24YLD CP 29DEC09	5,000,000	4,998,334.11	
WESTERN AUS TSY 0.15YLD CP 04DEC09	4,000,000	3,999,583.37	
EXPORT FIN AND INS 0.2YLD CP 01DEC09	4,000,000	3,999,511.27	
OESTERREICH KONTROLLBK 0.19YLD CP 21JAN10	4,000,000	3,998,459.58	
SWEDEN KINGDOM 0.14YLD CP 12NOV09	3,000,000	2,999,965.09	
EXPORT FIN AND INS 0.2YLD CP 04DEC09	3,000,000	2,999,593.79	
BELGIUM T-BILL OPCT 17DEC09	3,000,000	2,999,335.18	
EXPORT FIN AND INS 0.18YLD CP 31DEC09	3,000,000	2,999,220.24	
EXPORT FIN AND INS 0.16YLD CP 12JAN10	3,000,000	2,999,173.61	
OESTERREICH KONTROLLBK 0.19YLD CP 27JAN10	3,000,000	2,998,749.83	
EXPORT FIN AND INS 0.21YLD CP 25JAN10	2,000,000	1,999,102.11	

(2) 商品先物

(単位：USドル)

銘柄名	買建/売建	数量	清算金額	備考
GREASY WOOL 21 MICRON (SFE) FEB-10	買建	4	-91.79	
CANOLA MEAL (WCE) JAN-10	買建	85	-2,172.33	
BRENT CRUDE OIL (IPE) JAN-10	買建	147	-111,830.00	
COPPER GRADE A (LME) NOV-09	買建	19	92,743.75	
COPPER GRADE A (LME) NOV-09	売建	19	-211,643.75	
COPPER GRADE A (LME) DEC-09	買建	20	214,500.00	
COPPER GRADE A (LME) DEC-09	売建	20	38,362.50	
COPPER GRADE A (LME) JAN-10	買建	20	-38,525.00	
GAS OIL (IPE) JAN-10	買建	15	-30,375.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) NOV-09	買建	62	22,750.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) NOV-09	売建	62	-48,575.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) DEC-09	買建	65	48,781.25	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) DEC-09	売建	65	35,206.25	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-10	買建	68	-42,900.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-10	売建	1	318.75	
PRIMARY NICKEL (LME) NOV-09	買建	6	-43,224.00	
PRIMARY NICKEL (LME) NOV-09	売建	6	324.00	
PRIMARY NICKEL (LME) DEC-09	買建	7	-5,508.00	
PRIMARY NICKEL (LME) DEC-09	売建	7	40,488.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-10	買建	8	-49,632.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) NOV-09	買建	32	232,525.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) NOV-09	売建	32	-198,300.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) DEC-09	買建	32	187,700.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) DEC-09	売建	32	26,350.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-10	買建	30	-26,125.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-10	売建	1	862.50	
STANDARD LEAD (LME) NOV-09	買建	29	91,050.00	

STANDARD LEAD (LME) NOV-09	売建	29	-8,537.50	
STANDARD LEAD (LME) DEC-09	買建	27	7,381.25	
STANDARD LEAD (LME) DEC-09	売建	27	50,681.25	
STANDARD LEAD (LME) JAN-10	買建	29	-55,168.75	
TIN (LME) NOV-09	買建	10	48,950.00	
TIN (LME) NOV-09	売建	10	-6,775.00	
TIN (LME) DEC-09	買建	10	9,200.00	
TIN (LME) DEC-09	売建	10	3,375.00	
TIN (LME) JAN-10	買建	11	-8,450.00	
AZUKI RED BEANS (TGE) APR-10	買建	13	-231.52	
RUBBER (TCM) APR-10	買建	63	-3,506.23	
COCOA (NYB) MAR-10	買建	24	-25,610.00	
COFFEE C (NYB) MAR-10	買建	31	7,162.50	
CORN (CBT) MAR-10	買建	200	-79,975.00	
COTTON NO 2 (NYB) MAR-10	買建	97	-25,925.00	
FLORIDA CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) JAN-10	買建	30	91,567.50	
GASOLINE RBOB FUT JAN10	買建	29	-67,809.00	
GOLD (CMX) FEB-10	買建	23	115,060.00	
HEATING OIL (NYM) JAN-10	買建	17	-15,569.40	
HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) JAN-10	買建	44	-193,240.00	
LEAN HOGS (CME) FEB-10	買建	32	-11,160.00	
LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) JAN-10	買建	216	-147,820.00	
LIVE CATTLE (CME) FEB-10	買建	46	-15,630.00	
LUMBER (CME) JAN-10	買建	38	61,039.00	
OAT (CBT) MAR-10	買建	31	837.50	
PALLADIUM (NYM) MAR-10	買建	8	4,160.00	
PLATINUM (NYM) JAN-10	買建	22	105,290.00	
ROUGH RICE (CBT) JAN-10	買建	14	45,030.00	
SILVER (CMX) MAR-10	買建	20	87,230.00	
SOYBEAN MEAL (CBT) JAN-10	買建	21	-15,580.00	
SOYBEAN OIL (CBT) JAN-10	買建	78	-18,264.00	
SOYBEANS (CBT) JAN-10	買建	55	71,300.00	
SUGAR NO 11 WORLD (NYB) MAR-10	買建	65	-175,851.20	
WHEAT (CBT) MAR-10	買建	219	-35,137.50	

(注)

1. 商品先物の清算金額は全て米国ドル建てで記載しております。
2. L M E（ロンドン金属取引所）においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対売買により清算されません。当該取引は売建で表示しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成21年11月30日

資産総額	4,323,980,156円	
負債総額	4,378,623円	
純資産総額（ - ）	4,319,601,533円	
発行済数量	6,407,012,280口	
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6742円	

（参考）ダイワ日本国債マザーファンド
純資産額計算書

平成21年11月30日

資産総額	19,471,361,493円	
負債総額	89,749,170円	
純資産総額（ - ）	19,381,612,323円	
発行済数量	18,013,586,546口	
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0759円	

（参考）ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド
純資産額計算書

平成21年11月30日

資産総額	291,938,289,516円	
負債総額	14,480,315,738円	
純資産総額（ - ）	277,457,973,778円	
発行済数量	246,362,504,683口	
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1262円	

（参考）ダイワ好配当日本株マザーファンド
純資産額計算書

平成21年11月30日

資産総額	27,104,641,332円	
負債総額	372,736,197円	
純資産総額（ - ）	26,731,905,135円	
発行済数量	28,735,051,437口	
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9303円	

（参考）ダイワ北米好配当株マザーファンド
純資産額計算書

平成21年11月30日

資産総額	3,584,417,618円	
負債総額	6,000円	

純資産総額（ - ）	3,584,411,618円
発行済数量	4,481,790,522口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7998円

（参考）ダイワ欧州好配当株マザーファンド
純資産額計算書

平成21年11月30日

資産総額	3,558,671,106円
負債総額	13,738,538円
純資産総額（ - ）	3,544,932,568円
発行済数量	4,230,188,365口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8380円

（参考）ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
純資産額計算書

平成21年11月30日

資産総額	3,576,946,580円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	3,576,946,580円
発行済数量	3,310,457,209口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0805円

（参考）Daiwa “ RICI ” Fund
純資産額計算書

平成21年11月30日

資産総額	85,811,621.42 USドル
負債総額	109,208.85 USドル
純資産総額（ - ）	85,702,412.57 USドル
発行済数量	932,852.82 口
1単位当たり純資産額（ / ）	91.871 USドル

第 5 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	1,733,328,170	33,377,122
第2特定期間	3,626,032,627	123,977,571
第3特定期間	290,226,397	255,550,478
第4特定期間	436,444,658	325,325,210
第5特定期間	262,772,801	135,765,038
第6特定期間	217,918,493	79,168,523

（注）当初設定数量は781,273,060口です。

第三部 【特別情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成21年11月末日現在、資本金の額は151億7,427万2,500円です。なお、発行可能株式総数は799万9,980株であり、260万8,525株を発行済みです。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受

けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成21年11月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（公募）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	13	43,121
追加型株式投資信託	262	5,384,281
株式投資信託 合計	275	5,427,402
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,918,974
公社債投資信託 合計	17	2,918,974
総合計	292	8,346,377

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表及び第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第51期事業年度に係る中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,398,882	3,961,462
有価証券	32,206,041	28,233,112
前払金	3,357	453
前払費用	96,205	84,549
未収入金	75,494	20,722
未収消費税等	-	27,138
未収委託者報酬	8,899,037	5,273,080
未収収益	136,888	25,476
貯蔵品	83,453	38,909
繰延税金資産	779,955	227,536
デリバティブ資産	1,172,830	-
その他	30,104	2,030
流動資産計	46,882,252	37,894,473
固定資産		
有形固定資産	1 1,618,595	1 1,252,162
建物（純額）	388,414	349,484
器具備品（純額）	1,229,446	900,893

建設仮勘定	735	1,785
無形固定資産	1,989,254	1,980,730
ソフトウェア	1,976,209	1,967,944
電話加入権	11,850	11,850
その他	1,194	936
投資その他の資産	8,890,810	8,317,769
投資有価証券	7,690,544	7,780,508
関係会社株式	737,012	737,012
出資金	166,719	178,806
従業員に対する長期貸付金	176,298	155,692
差入保証金	633,855	618,264
長期前払費用	10,039	8,394
投資不動産（純額）	593,270	579,162
その他	43	-
貸倒引当金	3 1,116,972	3 1,740,069
固定資産計	12,498,661	11,550,663
資産合計	59,380,914	49,445,137

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年 3月31日現在）	当事業年度 （平成21年 3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	50,693	48,999
未払金	10,302,751	5,335,193
未払収益分配金	27,011	32,233
未払償還金	332,721	278,950
未払手数料	4,943,985	2,896,691
その他未払金	2 4,999,033	2 2,127,318
未払費用	2,177,782	1,528,570
未払法人税等	1,402,832	442,052
未払消費税等	425,013	-
前受収益	39,700	-
賞与引当金	480,300	223,000
その他	22,096	1,951
流動負債計	14,901,170	7,579,766
固定負債		
退職給付引当金	988,898	1,150,011
役員退職慰労引当金	46,260	62,520
繰延税金負債	2,300,289	1,767,537
固定負債計	3,335,448	2,980,068
負債合計	18,236,618	10,559,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727

資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	11,702,152	9,659,553
利益剰余金合計	14,876,450	12,833,851
株主資本合計	41,546,450	39,503,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,154	618,549
評価・換算差額等合計	402,154	618,549
純資産合計	41,144,295	38,885,301
負債・純資産合計	59,380,914	49,445,137

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,506,998	67,765,880
その他営業収益	572,557	391,449
営業収益計	83,079,556	68,157,330
営業費用		
支払手数料	48,784,763	40,411,927
広告宣伝費	1,542,009	836,270
公告費	9,189	2,131
受益証券発行費	41,501	4,887
調査費	4,197,737	4,089,629
調査費	672,732	752,522
委託調査費	3,525,004	3,337,107
委託計算費	642,326	657,069
営業雑経費	2,103,482	1,828,907
通信費	283,069	264,500
印刷費	918,929	908,407
協会費	40,717	49,882
諸会費	10,258	11,279
その他営業雑経費	850,507	594,837
営業費用計	57,321,011	47,830,823
一般管理費		
給料	4,208,378	3,940,850
役員報酬	185,100	149,400
給料・手当	3,139,424	3,408,724
賞与	403,553	159,726
賞与引当金繰入額	480,300	223,000
福利厚生費	548,953	573,052
交際費	85,291	89,101
寄付金	1,796	630
旅費交通費	231,428	233,872
租税公課	427,247	328,325
不動産賃借料	666,919	730,467
退職給付費用	309,416	310,345
役員退職慰労引当金繰入額	33,405	26,700
固定資産減価償却費	713,538	1,012,489
諸経費	1,349,328	904,760
一般管理費計	8,575,704	8,150,595
営業利益	17,182,840	12,175,911

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
営業外収益				
受取配当金		205,108		33,852
有価証券利息		473,605		350,432
受取利息		4,674		4,904
時効成立分配金・償還金		117,919		38,525
有価証券償還益		226,585		26,762
為替差益		-		721,935
デリバティブ評価益		1,150,268		-
その他		27,266		20,641
営業外収益計		2,205,428		1,197,054
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		58,372		127,439
貯蔵品廃棄損		161,462		74,887
為替差損		1,632,650		-
デリバティブ損失		-		885,196
貸倒引当金繰入額		-	3	621,387
その他		41,095		50,066
営業外費用計		1,893,580		1,758,977
経常利益		17,494,688		11,613,987
特別利益				
投資有価証券売却益	1	2,241,103		2,157
ゴルフ会員権売却益		13,021		-
特別利益計		2,254,124		2,157
特別損失				
投資有価証券売却損		21,921		2,298
投資有価証券評価損		-		218,872
投資有価証券清算損		-		10,639
固定資産除売却損	2	44,642	2	11,886
貸倒引当金繰入額	3	1,113,972		-
その他	4	3,737	4	42,274
特別損失計		1,184,273		285,971
税引前当期純利益		18,564,539		11,330,173
法人税、住民税及び事業税		6,901,995		4,648,684
法人税等調整額		997,192		168,125
法人税等合計		7,899,187		4,816,810
当期純利益		10,665,351		6,513,363

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,261	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,261	-
当期変動額合計	2,261	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,834,028	11,702,152
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,261	-
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363

当期変動額合計	2,868,123	2,042,599
当期末残高	11,702,152	9,659,553

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,010,588	14,876,450
当期変動額		
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363
当期変動額合計	2,865,862	2,042,599
当期末残高	14,876,450	12,833,851
株主資本合計		
前期末残高	38,680,588	41,546,450
当期変動額		
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363
当期変動額合計	2,865,862	2,042,599
当期末残高	41,546,450	39,503,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562,216	402,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	964,370	216,395
当期変動額合計	964,370	216,395
当期末残高	402,154	618,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	562,216	402,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	964,370	216,395
当期変動額合計	964,370	216,395
当期末残高	402,154	618,549
純資産合計		
前期末残高	39,242,804	41,144,295
当期変動額		
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	964,370	216,395
当期変動額合計	1,901,491	2,258,994
当期末残高	41,144,295	38,885,301

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ り計上しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法により計上しておりま す。	同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 7 ～ 50年 器具備品 5 ～ 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法 人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年 3 月30日 政令第83 号））に伴い、当事業年度より、 平成19年 4 月 1 日以降に取得した ものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更しておりま す。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 同左
	(追加情報) 当事業年度より、平成19年 3 月 31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から 5 年間で均等償却 する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（ 5 年）に基づいておりま す。	(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左
	(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左

4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行なっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
---	---

	（リース取引に関する会計基準） 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。
--	---

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年3月31日現在）	当事業年度 （平成21年3月31日現在）
1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 建物 735,161千円 器具備品 1,604,537千円 投資建物 662,012千円 投資器具備品 26,457千円 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 4,620,908千円 3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。 4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務145,120千円に対して保証を行っております。	1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 建物 776,838千円 器具備品 1,691,069千円 投資建物 675,647千円 投資器具備品 26,929千円 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 1,848,998千円 3 同左 4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務711,260千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1 関係会社との取引 投資有価証券売却益 2,067,950千円 2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 器具備品 44,642千円	2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 器具備品 11,886千円

3 貸倒引当金繰入額に関する注記 保有している外貨建資産担保債券の1銘柄について、清算事象が生じているため、当該銘柄の回収不能見込額を算定し、その見積金額を貸倒引当金として計上しております。 なお、貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針に記載しております。 4 特別損失の「その他」の主な内訳 会社清算損 3,069千円 保証金の返還に伴う損失 668千円	3 同左 4 特別損失の「その他」の主な内訳 受益証券予備廃棄損 21,160千円 ゴルフ会員権評価損 19,403千円
---	--

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,799	2,990	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 8,555百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 3,280円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月23日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	8,555	3,280	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月23日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年 6 月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 6,495百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 2,490円

基準日 平成21年 3 月31日

効力発生日 平成21年 6 月22日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																												
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>4,599千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>2,299</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>2,299</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>1,314千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>985</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,299</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		器具備品	取得価額相当額	4,599千円	減価償却累計額相当額	2,299	期末残高相当額	2,299	1 年以内	1,314千円	1 年超	985	合計	2,299	(借主側) リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>4,599千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>3,613</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>985</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>985千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>-</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>985</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		器具備品	取得価額相当額	4,599千円	減価償却累計額相当額	3,613	期末残高相当額	985	1 年以内	985千円	1 年超	-	合計	985
	器具備品																												
取得価額相当額	4,599千円																												
減価償却累計額相当額	2,299																												
期末残高相当額	2,299																												
1 年以内	1,314千円																												
1 年超	985																												
合計	2,299																												
	器具備品																												
取得価額相当額	4,599千円																												
減価償却累計額相当額	3,613																												
期末残高相当額	985																												
1 年以内	985千円																												
1 年超	-																												
合計	985																												

(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,314千円 減価償却費相当額 1,314千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,314千円 減価償却費相当額 1,314千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
---	---

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1)株式	55,101	73,804	18,702	55,101	67,520	12,418
(2)債券	50,000	50,105	105	-	-	-
(3)その他 証券投資信託の受益証券	3,110,512	3,238,991	128,479	1,732,000	1,815,427	83,427
小計	3,215,614	3,362,900	147,286	1,787,101	1,882,948	95,846
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
(1)債券	13,669,870	11,886,801	1,783,068	-	-	-
(2)その他 証券投資信託の受益証券	2,816,910	2,591,485	225,424	3,766,074	2,627,319	1,138,755
小計	16,486,780	14,478,287	2,008,493	3,766,074	2,627,319	1,138,755
合計	19,702,395	17,841,188	1,861,206	5,553,176	4,510,267	1,042,909

（注） その他有価証券で時価のあるものについて、当事業年度において218,872千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当事業年度末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落かつ回復する見込みがないと判断して、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、時価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みがないと判断されたものについては、減損処理を行っております。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	3,892,206	190,340
売却益の合計額(千円)	2,241,103	2,157
売却損の合計額(千円)	21,921	2,298

３．時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	737,012	737,012
小計	737,012	737,012
その他有価証券		
非上場株式	1,314,612	1,172,137
外貨建資産担保債券	2,504,860	2,098,103
MMF・中期国債ファンド	18,235,925	28,233,112
小計	22,055,397	31,503,352
合計	22,792,409	32,240,364

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1)債券				
社債	150,000	-	-	-
その他	13,569,000	-	-	-
(2)その他				
証券投資信託 の受益証券	1,023,578	434,463	1,611,490	86,955
合計	14,742,578	434,463	1,611,490	86,955

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
その他				
証券投資信託の 受益証券	-	376,553	1,729,191	-
合計	-	376,553	1,729,191	-

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--	--

(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、当社が保有する外貨建資産担保債券に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については将来の為替変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である外貨建資産担保債券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的ではありません。 (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引開始にあたっては、事前に取り締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。 なお、事後体制としまして、財務部長は毎月、為替予約取引の内容を含んだ財務報告を執行役員会議で行っております。また、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理しております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左
---	---

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)				当事業年度 (平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	16,334,748	-	1,150,268	1,150,268	410,852	-	1,622	1,622

(注) 時価の算定方法は、各通貨のキャッシュ・フローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額となっております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。 2. 退職給付債務に関する事項		1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	988,898千円	退職給付債務	1,150,011千円
退職給付引当金	988,898千円	退職給付引当金	1,150,011千円

3．退職給付費用に関する事項 勤務費用 152,041千円 その他 157,375 退職給付費用 309,416 なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は106,630千円であります。	3．退職給付費用に関する事項 勤務費用 168,703千円 その他 141,642 退職給付費用 310,345 なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は118,690千円であります。
---	---

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 千円 減損損失 887,301 貸倒引当金 454,496 退職給付引当金 402,382 未払事業税 332,390 株式譲渡損繰延 287,965 その他有価証券評価差額金 275,900 投資有価証券評価損 214,784 賞与引当金 168,660 出資金評価損 118,268 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 18,823 未払社会保険料 18,208 前受収益 16,153 一括償却資産 10,048 その他 23,392 繰延税金資産小計 3,266,871 評価性引当額 1,947,529 繰延税金資産合計 1,319,341 繰延税金負債 株式譲渡益繰延 2,837,113 その他 2,562 繰延税金負債合計 2,839,675 繰延税金負債の純額 1,520,333	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 千円 減損損失 886,012 貸倒引当金 708,034 退職給付引当金 467,939 その他有価証券評価差額金 424,359 投資有価証券評価損 303,843 株式譲渡損繰延 287,965 出資金評価損 126,163 未払事業税 108,049 賞与引当金 90,738 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 25,439 未払社会保険料 11,283 その他 31,981 繰延税金資産小計 3,509,905 評価性引当額 2,210,636 繰延税金資産合計 1,299,269 繰延税金負債 株式譲渡益繰延 2,837,113 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,839,269 繰延税金負債の純額 1,540,000
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.20 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.52 住民税均等割 0.02 評価性引当額 2.45	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.13 住民税均等割 0.03 評価性引当額 2.32

その他	0.29	その他	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.52

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	178,324	持ち株会社	100.0	役員2人	経営管理	有価証券の売却 売却代金 売却益	3,153,487 2,067,950	- -	- -

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格は、修正簿価純資産方式により決定しており、支払条件は現金一括払いであります。

２．兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	31,893,085	未払手数料	3,927,855
親会社の子会社	大和証券エスエムビーシー(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	1,197,059	未払手数料	82,472
								為替予約	25,434,342	-	-
親会社の子会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,074,141	その他未払金	321,615

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- （１）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- （２）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- （３）為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- （４）ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	100.0	経営管理	債務保証	711,260	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,915,828	未払手数料	2,154,948
同一の親会社をもつ会社	大和証券エスエムビーシー(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	980,553	未払手数料	58,506
							為替予約	17,314,889	-	-
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	544,950	その他未払金	197,190

（注）1. 上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

（2）為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

（3）ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

（4）(株)大和総研との取引金額には、(株)大和総研ホールディングス（旧・(株)大和総研）分社化前の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 15,773.01円 1株当たり当期純利益 4,088.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 14,907.00円 1株当たり当期純利益 2,496.95円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	10,665,351	6,513,363
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金		4,276,319
有価証券		22,256,096
未収委託者報酬		6,213,110
貯蔵品		26,368
繰延税金資産		321,833
その他		424,869
流動資産計		33,518,597
固定資産		
有形固定資産	1	1,168,979
無形固定資産		1,801,825
投資その他の資産		
投資有価証券		10,148,103
その他	1	1,503,398
貸倒引当金	2	1,538,999
投資その他の資産合計		10,112,502
固定資産計		13,083,307
資産合計		46,601,904

(単位:千円)

当中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)		
負債の部		
流動負債		
未払金		5,163,439
未払法人税等		722,692
賞与引当金		410,700
その他	4	1,613,671
流動負債計		7,910,503
固定負債		
繰延税金負債		1,926,552
退職給付引当金		1,163,635
役員退職慰労引当金		43,950
固定負債計		3,134,137
負債合計		11,044,641
純資産の部		

株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
別途積立金	2,800,000
繰越利益剰余金	5,993,148
利益剰余金合計	9,167,446
株主資本合計	35,837,446
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	338,935
繰延ヘッジ損益	58,751
評価・換算差額等合計	280,183
純資産合計	35,557,263
負債・純資産合計	46,601,904

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
営業収益		
委託者報酬		29,980,874
その他営業収益		212,747
営業収益計		30,193,621
営業費用		
支払手数料		17,787,239
その他営業費用		3,452,353
営業費用計		21,239,592
一般管理費	1	4,221,719
営業利益		4,732,309
営業外収益	2	394,870
営業外費用	1 , 3	265,780
経常利益		4,861,399
特別利益	4	64,666
特別損失		1,221
税引前中間純利益		4,924,844
法人税、住民税及び事業税		2,263,441
法人税等調整額		167,419
中間純利益		2,828,822

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	15,174,272
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
資本剰余金合計	
前期末残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	374,297
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	374,297
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	2,800,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,800,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	9,659,553
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,495,227
中間純利益	2,828,822
当中間期変動額合計	3,666,404
当中間期末残高	5,993,148
利益剰余金合計	
前期末残高	12,833,851
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,495,227
中間純利益	2,828,822
当中間期変動額合計	3,666,404

当中間期末残高

9,167,446

（単位:千円）

	当中間会計期間 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）
株主資本合計	
前期末残高	39,503,851
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,495,227
中間純利益	2,828,822
当中間期変動額合計	3,666,404
当中間期末残高	35,837,446
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	618,549
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	279,614
当中間期変動額合計	279,614
当中間期末残高	338,935
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	58,751
当中間期変動額合計	58,751
当中間期末残高	58,751
評価・換算差額等合計	
前期末残高	618,549
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	338,366
当中間期変動額合計	338,366
当中間期末残高	280,183
純資産合計	
前期末残高	38,885,301
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,495,227
中間純利益	2,828,822
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	338,366
当中間期変動額合計	3,328,038
当中間期末残高	35,557,263

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法により計上しております。
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6 ～ 47年 器具備品 3 ～ 20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実 績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財 務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見 込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく 当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社 の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、 能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が 確定するためであります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づ く当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程 に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券 (3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。
5. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
1. 減価償却累計額	
有形固定資産	2,603,477千円
投資不動産	709,109千円
2. 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。	
3. 債務保証	
子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務573,210千円に対して保証を行っております。	
4. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 減価償却実施額	

有形固定資産	141,608千円
無形固定資産	325,480千円
投資不動産	6,532千円
2. 営業外収益の主要項目	
有価証券利息	67,638千円
投資有価証券売却益	188,494千円
デリバティブ利益	29,286千円
3. 営業外費用の主要項目	
投資有価証券売却損	161,780千円
有価証券償還損	26,776千円
4. 特別利益の主要項目	
貸倒引当金戻入額	64,666千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	合計
	千円	千円
取得価額相当額	4,599	4,599

減価償却累計額相当額	4,270	4,270
中間期末残高相当額	328	328

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年 内	328千円
１年 超	- 千円
合 計	328千円

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	657千円
減価償却費相当額	657千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

当中間会計期間末（平成21年９月30日現在）

１．時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(１) 其他有価証券 株 式	55,101	73,537	18,435
そ の 他 証券投資信託の受益証券	6,900,314	6,310,414	589,899
計	6,955,416	6,383,952	571,464

２．時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(１) 其他有価証券 非上場株式	1,172,137
外貨建資産担保債券	1,855,002
MMF・FFF・中期国債ファンド	22,256,096
計	25,283,235
(２) 子会社株式及び関連会社株式	737,012
計	737,012

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

当中間会計期間
(自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 9 月30日)

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び株価指数先物取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、将来の為替変動リスク及び価格変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク、及び価格変動リスクを軽減する目的で利用しております。

なお、一部の投資有価証券を対象に、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動によるリスク、株価指数先物取引に係るリスクとして、株式指数先物相場の価格変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引は、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引にあたっては、事前に取締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルール等に従い、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理を行っております。

なお、財務部長はデリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を、執行役員会議及び財務会議で行っております。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間会計期間末 (平成21年 9 月30日現在)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	320,616	4,055	4,055

(注) 1. 時価の算定方法は、各通貨のキャッシュ・フローを計算し、現在価値に割り引

き邦貨換算した額となっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間
(自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 9 月30日)

1株当たり純資産額 13,631.17円

1株当たり中間純利益金額 1,084.45円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益(千円)	2,828,822
普通株式に係る中間純利益(千円)	2,828,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成21年4月2日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・株主名簿管理人の廃止

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 住友信託銀行株式会社

資本金の額 287,537百万円（平成21年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 株式会社鹿児島銀行

資本金の額 18,130百万円（平成21年3月末日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

< 参考 >

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 442千米ドル（約40百万円）（平成20年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の投資顧問会社

名称 パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド

資本金の額 15,494千ユーロ（約1,982百万円）（平成20年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

該当ありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成21年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
平成21年5月21日	臨時報告書
平成21年7月21日	臨時報告書
平成21年8月4日	有価証券報告書（第5特定期間）・同添付書類、有価証券届出書の訂正届出書
平成21年9月24日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成21年12月11日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンドの平成21年5月12日から平成21年11月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンドの平成21年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社
員 公認会計士 堀 内 巧 印
業務執行社員指 定 社
員 公認会計士 小 澤 陽 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンドの平成20年11月11日から平成21年5月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンドの平成21年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社
員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。